

平成 2 4 年 度

生駒市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書

生駒市監査委員



生 監 第 5 5 号  
平成 2 5 年 8 月 2 3 日

生駒市長 山下 真 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美  
生駒市監査委員 井 上 圭 吾  
生駒市監査委員 山 田 正 弘

平成 2 4 年度生駒市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の  
審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による平成 2 4 年度生駒市一般会計及び特別会  
計歳入歳出決算の審査並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定による平成 2 4 年度基金運  
用状況の審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1 決算規模	2
	2 決算収支	2
	3 予算の執行状況	3
第6	財政状況	4
	1 歳入	6
	2 歳出	7
第7	市債等の状況	9
第8	一般会計	10
	1 歳入	10
	2 歳出	22
第9	特別会計	30
	1 公共施設整備基金特別会計	30
	2 生駒駅前市街地再開発事業特別会計	30
	3 介護保険特別会計	32
	4 国民健康保険特別会計	34
	5 後期高齢者医療特別会計	37
	6 下水道事業特別会計	39
	7 自動車駐車場事業特別会計	41

第 10	財産に関する調書	4 3
	1 公有財産	4 3
	2 物 品	4 3
	3 債 権	4 3
	4 基 金	4 3
第 11	基金運用状況報告書	4 4
	1 用品調達基金運用状況	4 4
む	す	4 5
	び	
各	会計決算審査資料	4 7

- (注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。
- 2 各表中の金額のうち、単位が千円で表示されている箇所については、単位未満を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
 なお、出所資料を「地方財政状況調査表」とした箇所については、同表の数値を採用した上で表示した。

## 第1 審査の対象

平成24年度生駒市一般会計歳入歳出決算  
平成24年度生駒市公共施設整備基金特別会計歳入歳出決算  
平成24年度生駒市生駒駅前市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度生駒市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成24年度生駒市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成24年度生駒市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成24年度生駒市下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度生駒市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
平成24年度生駒市決算附属書類  
平成24年度生駒市各基金の運用状況を示す書類

## 第2 審査の期間

平成25年8月2日から平成25年8月23日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書について、会計管理者所管の関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び予算の執行状況を検討し、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に基づき適法に作成されており、関係諸帳簿、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 決算規模

平成24年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	35,539,544,968	22,281,372,374	57,820,917,342
歳 出	33,839,182,078	21,522,661,721	55,361,843,799
差引残高	1,700,362,890	758,710,653	2,459,073,543

次に、平成24年度の一般会計及び特別会計を合わせた純計決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	(10,117,710) 35,529,427,258	(2,758,638,012) 19,522,734,362	(2,768,755,722) 55,052,161,620
歳 出	(2,758,638,012) 31,080,544,066	(10,117,710) 21,512,544,011	(2,768,755,722) 52,593,088,077
差引残高	4,448,883,192	-1,989,809,649	2,459,073,543

(注) ( ) 内は、重複額である。財政課資料による。

### 2 決算収支

平成24年度の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支
一般会計	35,539,545	33,839,182	1,700,363	190,051	1,510,312	217,679
特別会計	22,281,372	21,522,662	758,711	137,915	620,795	27,441
合 計	57,820,917	55,361,844	2,459,074	327,966	2,131,107	245,120
重 複 額	2,768,756	2,768,756	—	—	—	—
純 計	55,052,162	52,593,088	2,459,074	327,966	2,131,107	245,120

(注) 1 実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

2 単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。



### 3 予算の執行状況

平成24年度の歳入予算の執行率は、一般会計 97.2%、特別会計 93.8%、歳出予算の執行率は、一般会計 92.5%、特別会計 90.6%となっている。

なお、翌年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分 予算額(千円)	事業名	繰越額	対予算比	翌年度へ繰り越すべき財源	備考
一般会計 36,579,360		772,149,220	2.11	190,051,178	
産業経済費	土地改良事業	4,380,000	0.01		明許費
土木費	道路橋梁維持補修事業	44,825,110	0.12	4,230,150	明許費
	橋梁長寿命化修繕計画事業	4,000,000	0.01	1,800,000	明許費
	通学路安全対策事業	22,000,000	0.06		明許費
	企業誘致関連道路整備事業	38,928,840	0.11	10,490,968	明許費
	道路新設改良事業	36,465,940	0.10	26,567,730	明許費
	河川水路改修事業	31,971,650	0.09	26,391,650	明許費
	都市計画調査策定事業	1,995,000	0.01	1,995,000	明許費
	公園整備事業	26,070,000	0.07	5,135,000	明許費
	北部地域整備促進事業	6,268,500	0.02	6,268,500	明許費
	住宅施設整備事業	4,300,000	0.01	2,150,000	明許費
	教育費	小学校施設整備事業	2,761,000	0.01	2,115,000
幼稚園施設整備事業		225,294,000	0.62	12,006,000	明許費
中央公民館施設整備事業		198,113,000	0.54	71,348,000	明許費
郷土資料館新設事業		116,614,180	0.32	15,441,180	明許費
体育施設整備事業		8,162,000	0.02	4,112,000	明許費
特別会計 23,749,990		1,065,265,250	4.49	137,915,250	
生駒駅前市街地再開発事業 1,334,932	生駒駅前北口第二地区等市街地再開発事業	656,000,000	49.14	131,950,000	明許費
下水道事業 2,864,400	下水道管渠維持補修事業	5,765,250	0.20	5,765,250	明許費
	公共下水道管渠整備事業	400,000,000	13.96	100,000	明許費
	流域下水道事業	3,500,000	0.12	100,000	明許費
合計 60,329,350		1,837,414,470	3.05	327,966,428	

## 第6 財政状況

平成24年度の普通会計決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 (A)	33,789,047	34,227,219	36,019,306
歳出総額 (B)	32,437,979	32,731,248	34,186,993
形式収支 (C) = (A) - (B)	1,351,068	1,495,971	1,832,313
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	89,118	203,338	322,001
実質収支 (E) = (C) - (D)	1,261,950	1,292,633	1,510,312
単年度収支 (F)	1,009,310	30,683	217,679
財政調整基金の積立金 (G)	602,362	4,316	4,289
繰上償還金 (H)	558,853	647,577	1,188,420
財政調整基金の積立金 取崩し額 (I)			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	2,170,525	682,576	1,410,388

資料 地方財政状況調査表

(注) 普通会計は、総務省が決算統計作成のため定めた基準で、本市の場合は、一般会計と特別会計の一部（公共施設整備基金、生駒駅前市街地再開発事業）が含まれる。なお、普通会計の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額等を控除した額で算出することとなっている。

次に、各財政指数の推移は、次のとおりである。

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
財 政 力 指 数	生 駒 市	0.85	0.82	0.80
	類似都市	0.87	0.76	—
実 質 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	5.8	5.9	6.8
	類似都市	4.2	4.3	—
経 常 収 支 比 率 (%)	生 駒 市	90.2	92.4	89.2
	類似都市	91.4	92.1	—
実 質 公 債 費 比 率 (%)	生 駒 市	4.5	4.8	4.7
	類似都市	6.5	7.2	—
公 債 費 負 担 比 率 (%)	生 駒 市	17.4	18.5	19.0
	類似都市	13.3	14.5	—

資料 地方財政状況調査表

(注) 類似都市の数値については、「財政状況類似団体比較カード」による。

財政力指数、実質公債費比率は、過去3か年の平均である。

#### 参 考

- 「財政力指数」は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強いとみることができる。また、この指数が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。
- 「実質収支比率」は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模と比較して表した指標であり、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。
- 「経常収支比率」は、通常、財政構造の硬直度や弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。
- 「実質公債費比率」は、公債費（実質的な借金返済額）が標準財政規模に占める割合をあらわす指標であり、公債費には、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等も含まれる。この比率が、18%以上になると地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。
- 「公債費負担比率」は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとする指標であり、特にマクロ的視点から地方財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。

## 1 歳入

普通会計の歳入を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		増 減 額 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
	決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率		
市 税	16,382,672	47.9	16,546,221	45.9	163,549	101.0
地 方 譲 与 税	282,205	0.8	263,854	0.7	-18,351	93.5
利 子 割 交 付 金	102,934	0.3	78,467	0.2	-24,467	76.2
配 当 割 交 付 金	82,640	0.2	89,845	0.2	7,205	108.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,722	0.1	21,772	0.1	2,050	110.4
地 方 消 費 税 交 付 金	757,547	2.2	772,649	2.1	15,102	102.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,560	0.0	7,114	0.0	-446	94.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	73,030	0.2	85,860	0.2	12,830	117.6
地 方 特 例 交 付 金	220,728	0.6	97,030	0.3	-123,698	44.0
地 方 交 付 税	4,105,763	12.0	4,319,355	12.0	213,592	105.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,815	0.0	14,675	0.0	-140	99.1
分 担 金 及 び 負 担 金	338,494	1.0	373,622	1.0	35,128	110.4
使 用 料	512,396	1.5	484,387	1.3	-28,009	94.5
手 数 料	110,046	0.3	175,929	0.5	65,883	159.9
国 庫 支 出 金	4,338,144	12.7	4,344,053	12.1	5,909	100.1
県 支 出 金	1,765,686	5.2	2,282,067	6.3	516,381	129.2
財 産 収 入	109,906	0.3	119,863	0.3	9,957	109.1
寄 附 金	173,527	0.5	20,460	0.1	-153,067	11.8
繰 入 金	342,522	1.0	374,701	1.0	32,179	109.4
繰 越 金	1,351,068	3.9	1,495,971	4.2	144,903	110.7
諸 収 入	816,014	2.4	1,019,611	2.8	203,597	125.0
市 債	2,319,800	6.8	3,031,800	8.4	712,000	130.7
合 計	34,227,219	100.0	36,019,306	100.0	1,792,087	105.2

資料 地方財政状況調査表

歳入決算額は36,019,306千円で、前年度に比べて1,792,087千円(5.2%)の増収となっている。これは、地方特例交付金で123,698千円、寄附金で153,067千円等が減収となったが、市税

で 163,549 千円、地方交付税で 213,592 千円、県支出金で 516,381 千円、繰越金で 144,903 千円、諸収入で 203,597 千円、市債で 712,000 千円等が増収となったことによるものである。

## 2 歳 出

普通会計の歳出を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 23 年度		平成 24 年度		増 減 額 (B) - (A)	対前年 度 比 (B) / (A)
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率		
義 務 的 経 費	人 件 費	7,692,030	23.5	7,508,792	22.0	-183,238	97.6
	扶 助 費	6,534,139	20.0	6,563,440	19.2	29,301	100.4
	公 債 費	4,786,138	14.6	5,059,271	14.8	273,133	105.7
	小 計	19,012,307	58.1	19,131,503	56.0	119,196	100.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,506,833	7.7	3,419,149	10.0	912,316	136.4
	内 補 助 事 業 費	746,388	2.3	1,726,427	5.0	980,039	231.3
		単 独 事 業 費	1,760,445	5.4	1,692,722	5.0	-67,723
	災 害 復 旧 費	48,203	0.1	48,861	0.1	658	101.4
	小 計	2,555,036	7.8	3,468,010	10.1	912,974	135.7
そ の 他	物 件 費	6,255,230	19.1	6,471,007	18.9	215,777	103.4
	維 持 補 修 費	236,396	0.7	258,882	0.8	22,486	109.5
	補 助 費 等	1,118,630	3.4	1,065,395	3.1	-53,235	95.2
	投資出資貸付金	47,269	0.1	204,612	0.6	157,343	432.9
	繰 出 金	3,148,571	9.6	3,259,306	9.5	110,735	103.5
	積 立 金	357,809	1.1	328,278	1.0	-29,531	91.7
	小 計	11,163,905	34.1	11,587,480	33.9	423,575	103.8
合 計	32,731,248	100.0	34,186,993	100.0	1,455,745	104.4	

資料 地方財政状況調査表

歳出決算額は 34,186,993 千円で、前年度に比べて 1,455,745 千円(4.4%)の増加となっている。これを性質別にみると、その構成比率は義務的経費が 56.0%、投資的経費が 10.1%、その他の経費が 33.9%となっている。

### (1) 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べて 119,196 千円(0.6%)の増加となっている。これは、職員手当及び共済費等の減少等により人件費で 183,238 千円が減少したが、繰上償還等により公債

費で 273,133 千円が増加したことによるものである。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度に比べて 912,974 千円 (35.7%) の増加となっている。これは普通建設事業費で 912,316 千円増加したこと等によるものである。普通建設事業費の内訳をみると、単独事業費で 67,723 千円減少したものの、補助事業費で 980,039 千円増加している。補助事業の増加は、私立保育所等施設整備費補助金、消防救急無線デジタル化整備工事、生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業補助金、同事業公共施設管理者負担金等によるものである。

(3) その他の経費

その他の経費は、前年度に比べて 423,575 千円 (3.8%) の増加となっている。これは、生涯学習施設指定管業務を委託したこと等により物件費で 215,777 千円、病院事業会計へ出資したことにより投資出資貸付金で 157,343 千円、繰出金で 110,735 千円等が増加したことによるものである。

## 第7 市債等の状況

平成24年度の市債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一 般 会 計		22,806,599,082	2,934,800,000	4,725,714,850	21,015,684,232
特 別 会 計	生駒駅前市街地 再開発事業特別会計	303,696,119	97,000,000	52,937,114	347,759,005
	下水道事業特別会計	10,491,685,038	403,600,000	384,837,207	10,510,447,831
	自動車駐車場事業 特 別 会 計	465,292,116	0	129,513,501	335,778,615
	小 計	11,260,673,273	500,600,000	567,287,822	11,193,985,451
合 計		34,067,272,355	3,435,400,000	5,293,002,672	32,209,669,683

次に、市債の未償還額と積立基金現在高の最近3年間の推移を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度
未 償 還 額	一 般 会 計	24,889,658,660	22,806,599,082	21,015,684,232
	特 別 会 計	11,361,290,149	11,260,673,273	11,193,985,451
	合 計	36,250,948,809	34,067,272,355	32,209,669,683
	人口1人当たり	304,356	284,107	266,127
積立基金現在高		10,399,299,293	10,237,365,042	9,684,245,615

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出した。

また、普通会計における最近3年間の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
債務負担行為額	7,039,897	7,179,956	10,322,272

資料 地方財政状況調査表

## 第8 一般会計

予算現額36,579,360,112円に対し、歳入決算額35,539,544,968円、歳出決算額33,839,182,078円で、歳入歳出差引額は1,700,362,890円となっている。なお、この金額には、翌年度へ繰り越す事業の財源に充当すべき190,051,178円（繰越明許費繰越）が含まれていることから、これを差し引いた実質収支は1,510,311,712円の黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は217,678,176円の黒字となっている。

次に、最近3年間の決算収支を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入決算額 (A)	33,716,778,508	34,025,024,557	35,539,544,968
歳出決算額 (B)	32,365,710,781	32,541,356,501	33,839,182,078
形式収支 (A)-(B) (C)	1,351,067,727	1,483,668,056	1,700,362,890
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	89,117,879	191,034,520	190,051,178
実質収支 (C)-(D) (E)	1,261,949,848	1,292,633,536	1,510,311,712
単年度収支 (F)	1,009,310,030	30,683,688	217,678,176

### 1 歳入

一般会計の歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	36,008,122,955	35,746,841,960	34,025,024,557	73,692,909	1,648,124,494	95.2
24	36,579,360,112	37,148,922,337	35,539,544,968	47,561,538	1,561,815,831	95.7
増減	571,237,157	1,402,080,377	1,514,520,411	-26,131,371	-86,308,663	0.5

予算現額36,579,360,112円に対し、調定額は37,148,922,337円(101.6%)、収入済額は35,539,544,968円(97.2%)となっている。また、不納欠損額は47,561,538円で、収入未済額は1,561,815,831円となっている。

調定額は前年度に比べて1,402,080,377円(3.9%)の増加となっている。これは、地方特例交付金で123,698,000円(56.0%)、国庫支出金で254,798,818円(5.9%)等が減少したが、地方交付税で213,592,000円(5.2%)、県支出金で444,031,183円(25.3%)、繰越金で132,600,329円(9.8%)、諸収入で209,259,152円(23.2%)、市債で623,900,000円(27.0%)等が増加したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて26,131,371円(35.5%)減少している。



また、収入未済額については前年度に比べて86,308,663円(5.2%)減少している。収入率は95.7%で、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。

次に、歳入決算額を自主財源・依存財源別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	19,994,017,609	58.8	20,611,728,673	58.0	103.1
依 存 財 源	14,031,006,948	41.2	14,927,816,295	42.0	106.4
合 計	34,025,024,557	100.0	35,539,544,968	100.0	104.5

決算審査資料5参照

自主財源は、前年度に比べて617,711,064円(3.1%)の増加となっている。これは、市税で163,548,353円(1.0%)、繰越金で132,600,329円(9.8%)、諸収入で206,701,343円(23.6%)等が増加したこと等によるものである。

また、依存財源は、前年度に比べて896,809,347円(6.4%)の増加となっている。これは地方特例交付金で123,698,000円(56.0%)、国庫支出金で254,798,818円(5.9%)等が減少したが、地方交付税で213,592,000円(5.2%)、県支出金で444,031,183円(25.3%)、市債で623,900,000円(27.0%)等が増加したことによるものである。

## 第1款 市 税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	16,153,395,000	18,061,051,437	16,382,672,176	73,025,902	1,605,353,359	90.7
24	15,730,684,000	18,110,117,974	16,546,220,529	46,383,065	1,517,514,380	91.4
増減	-422,711,000	49,066,537	163,548,353	-26,642,837	-87,838,979	0.7

予算現額15,730,684,000円に対し、調定額は18,110,117,974円、収入済額は16,546,220,529円で、収入率は91.4%となっている。

調定額は予算現額に対し2,379,433,974円(15.1%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて163,548,353円(1.0%)の増収となっている。これは、評価替えに伴う課税額の減少により、固定資産税の現年課税分で177,148,783円(3.0%)、都市計画税の現年課税分で46,510,296円(3.7%)、近年の健康増進に対する国民の志向や喫煙可能な場所の減少に伴う売上の減少に伴い、市たばこ税で11,479,277円(2.5%)が減少したこと等により減収となったものの、税制改正による課税額の増加等により、個人市民税の現年課税分で360,204,017円(4.6%)、企業の業績が若干の回復傾向となったことにより法人市民税の現年課税分で18,329,650円(2.7%)、奈良県との協働徴収の実施などにより、滞納処分の強化を図り、徴収率の向上に努めたこと等により個人市民税の滞納繰越分で14,449,593円(20.3%)が増加したこと等によるものである。

不納欠損額は46,383,065円で、前年度に比べて26,642,837円(36.5%)減少している。なお、不納欠損額の内訳は、市民税24,935,720円、固定資産税16,608,369円、軽自動車税1,172,340円、都市計画税3,666,636円となっている。

また、収入未済額は1,517,514,380円で、前年度に比べて87,838,979円(5.5%)減少している。収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は148,504,193円、滞納繰越分は1,369,010,187円となっている。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
市 民 税	8,663,945,811	92.4	9,059,939,774	93.2	395,993,963	104.6
固 定 資 産 税	5,901,196,004	88.9	5,725,243,371	89.2	-175,952,633	97.0
軽自動車税	99,303,404	91.9	100,596,987	92.7	1,293,583	101.3
市たばこ税	455,073,660	100.0	443,594,383	100.0	-11,479,277	97.5
特別土地保有税	0	0	0	0	0	—
都市計画税	1,263,153,297	88.6	1,216,846,014	88.9	-46,307,283	96.3
合 計	16,382,672,176	90.7	16,546,220,529	91.4	163,548,353	101.0

また、収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		増減額 (B)-(A)	対前年度比 (B)/(A)
	収入済額 (A)	収入率	収入済額 (B)	収入率		
現年課税分	16,213,696,484	98.7	16,359,022,145	99.1	145,325,661	100.9
滞納繰越分	168,975,692	10.3	187,198,384	11.7	18,222,692	110.8
合 計	16,382,672,176	90.7	16,546,220,529	91.4	163,548,353	101.0

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.4ポイント上昇し、滞納繰越分で1.4ポイント上昇しており、市税全体では0.7ポイントの上昇となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	277,408,000	282,205,348	282,205,348	0	0	100.0
24	282,732,000	263,854,365	263,854,365	0	0	100.0
増減	5,324,000	-18,350,983	-18,350,983	0	0	0.0

予算現額282,732,000円に対し、調定額、収入額ともに263,854,365円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し18,877,635円(6.7%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて18,350,983円(6.5%)の減収となっている。これは、自動車重量税収入の減少により減収となったこと等によるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	78,219,000	102,934,000	102,934,000	0	0	100.0
24	88,231,000	78,467,000	78,467,000	0	0	100.0
増減	10,012,000	-24,467,000	-24,467,000	0	0	0.0

予算現額88,231,000円に対し、調定額、収入済額ともに78,467,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し9,764,000円(11.1%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて24,467,000円(23.8%)の減収となっている。これは、低金利政策が維持されたことにより、県の利子割の収入が減収となったこと等によるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	74,214,000	82,640,000	82,640,000	0	0	100.0
24	90,986,000	89,845,000	89,845,000	0	0	100.0
増減	16,772,000	7,205,000	7,205,000	0	0	0.0

予算現額90,986,000円に対し、調定額、収入済額ともに89,845,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し1,141,000円(1.3%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて7,205,000円(8.7%)の増収となっている。これは、企業収益の回復により、配当割県民税の収入が増収となったことによるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	19,860,000	19,722,000	19,722,000	0	0	100.0
24	17,397,000	21,772,000	21,772,000	0	0	100.0
増減	-2,463,000	2,050,000	2,050,000	0	0	0.0

予算現額17,397,000円に対し、調定額、収入済額ともに21,772,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し4,375,000円(25.1%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて2,050,000円(10.4%)の増収となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	691,766,000	757,547,000	757,547,000	0	0	100.0
24	700,067,000	772,649,000	772,649,000	0	0	100.0
増減	8,301,000	15,102,000	15,102,000	0	0	0.0

予算現額700,067,000円に対し、調定額、収入済額ともに772,649,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し72,582,000円(10.4%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて15,102,000円(2.0%)の増収となっている。これは、県内の消費が増加したことによるものである。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	6,917,000	7,559,590	7,559,590	0	0	100.0
24	6,750,000	7,113,555	7,113,555	0	0	100.0
増減	-167,000	-446,035	-446,035	0	0	0.0

予算現額6,750,000円に対し、調定額、収入済額ともに7,113,555円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し363,555円(5.4%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて446,035円(5.9%)の減収となっている。

#### 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	74,485,000	73,030,000	73,030,000	0	0	100.0
24	96,607,000	85,860,000	85,860,000	0	0	100.0
増減	22,122,000	12,830,000	12,830,000	0	0	0.0

予算現額96,607,000円に対し、調定額、収入済額ともに85,860,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し10,747,000円(11.1%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて12,830,000円(17.6%)の増収となっている。これは、自動車取得税が増加したことにより増収となったものである。

#### 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	213,844,000	220,728,000	220,728,000	0	0	100.0
24	62,852,000	97,030,000	97,030,000	0	0	100.0
増減	-150,992,000	-123,698,000	-123,698,000	0	0	0.0

予算現額62,852,000円に対し、調定額、収入済額ともに97,030,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し34,178,000円(54.4%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて123,698,000円(56.0%)の減収となっている。これは、制度改正により児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止されたことによるものである。

#### 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	3,978,283,000	4,105,763,000	4,105,763,000	0	0	100.0
24	4,147,391,000	4,319,355,000	4,319,355,000	0	0	100.0
増減	169,108,000	213,592,000	213,592,000	0	0	0.0

予算現額4,147,391,000円に対し、調定額、収入済額ともに4,319,355,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し171,964,000円(4.1%)の増となっている。これは、特別交付税で、国の配分が増額となったこと等によるものである。

なお、本年度の普通交付税の交付額は3,456,452,000円、特別交付税の交付額は862,903,000円となっている。

また、収入済額は前年度に比べて213,592,000円(5.2%)の増収となっている。これは、普通交付税で、評価替えに伴う固定資産税収入の減少等による基準財政収入額の減少及び社会福祉関係費の増加等による基準財政需要額の増額により交付額が多くなったこと等によるものである。

### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	17,000,000	14,815,000	14,815,000	0	0	100.0
24	15,500,000	14,675,000	14,675,000	0	0	100.0
増減	-1,500,000	-140,000	-140,000	0	0	0.0

予算現額15,500,000円に対し、調定額、収入済額ともに14,675,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し825,000円(5.3%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて140,000円(0.9%)の減収となっている。

### 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	333,054,000	337,569,835	329,873,385	225,050	7,471,400	97.7
24	379,119,000	365,155,124	357,546,904	664,000	6,944,220	97.9
増減	46,065,000	27,585,289	27,673,519	438,950	-527,180	0.2

予算現額379,119,000円に対し、調定額は365,155,124円、収入済額は357,546,904円で、収入率は97.9%となっている。

調定額は予算現額に対し13,963,876円(3.7%)の減となっている。これは、民生費負担金で保育所入所児童者数が当初見込みより少なかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて27,673,519円(8.4%)の増収となっている。これは、民生費負担金で10月にうみ保育園が開園したことに伴い保育所入所児童数が増加となったこと等により増収となったものである。

不納欠損額は664,000円で、前年度に比べて438,950円(195.0%)増加している。

また、収入未済額は6,944,220円で、前年度に比べて527,180円(7.1%)減少している。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	637,199,000	628,276,065	618,342,097	441,957	9,492,011	98.4
24	637,056,000	665,607,779	656,101,608	514,473	8,991,698	98.6
増減	-143,000	37,331,714	37,759,511	72,516	-500,313	0.2

予算現額637,056,000円に対し、調定額は665,607,779円、収入済額は656,101,608円で、収入率は98.6%となっている。

調定額は予算現額に対し28,551,779円(4.5%)の増となっている。これは、民生使用料で市外受託児童数が見込みより多かったこと、衛生手数料で事業系ごみ袋の販売数が見込みより多かったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて37,759,511円(6.1%)の増収となっている。これは、教育使用料で6か所の生涯学習施設が7月から指定管理者による管理運営になったこと等により減収となったものの、衛生使用料で事業系ごみ処理手数料を値上げしたこと、総務手数料で印鑑登録証明書等の発行手数料を値上げしたこと等により増収となったことによるものである。

不納欠損額は514,473円で、前年度に比べて72,516円(16.4%)増加している。

また、収入未済額は8,991,698円で、前年度に比べて500,313円(5.3%)減少している。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料	508,295,955	480,172,980	-28,122,975	-5.5
手数料	110,046,142	175,928,628	65,882,486	59.9
合計	618,342,097	656,101,608	37,759,511	6.1

### 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	5,011,822,076	4,301,077,280	4,301,077,280	0	0	100.0
24	4,466,106,592	4,046,278,462	4,046,278,462	0	0	100.0
増減	-545,715,484	-254,798,818	-254,798,818	0	0	0.0

予算現額4,466,106,592円に対し、調定額、収入済額ともに4,046,278,462円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し419,828,130(9.4%)の減となっている。これは、民生費国庫負担金で支給対象児童数が見込みより少なかったことにより児童手当負担金が減少したこと、教育費国庫補助金で中央公民館施設整備事業及び郷土資料館新設事業を翌年度へ繰り越したこと、土木費国庫補助金で工事の進捗状況等により一部を翌年度に繰り越したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて254,798,818円(5.9%)の減収となっている。これは、土木費国庫補助金で前年度からの繰越事業が竣工したこと、消防費国庫補助金で前年度からの繰越事業である消防救急無線デジタル化事業を実施したこと等により増収となったものの、民生費国庫負担金で子ども手当の廃止により子ども手当負担金が減少となったこと、総務費国庫補助金が地域活性化の各種交付金の廃止により廃目となったこと、教育費国庫補助金で前年度に生駒東小学校等の耐震補強工事を実施したことにより本年度の地震補強事業交付金が減少したこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫負担金	3,709,527,555	3,597,827,254	-111,700,301	-3.0
国庫補助金	558,270,484	421,586,550	-136,683,934	-24.5
委 託 金	33,279,241	26,864,658	-6,414,583	-19.3
合 計	4,301,077,280	4,046,278,462	-254,798,818	-5.9

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	2,139,974,000	1,752,085,730	1,752,085,730	0	0	100.0
24	2,312,361,000	2,196,116,913	2,196,116,913	0	0	100.0
増減	172,387,000	444,031,183	444,031,183	0	0	0.0

予算現額2,312,361,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,196,116,913円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し116,244,087円(5.0%)の減となっている。これは、民生費県負担金で支給対象児童数が見込みより少なかったことにより児童手当負担金が減少したこと、民生費県補助金で学童保育施設に通所する児童が当初見込みを下回ったこと等により児童福祉費補助金が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて444,031,183円(25.3%)の増収となっている。これは、総務費県負担金で前年度交付があった東日本大震災被災地への救援物資等に係る災害救助費負担金が本年度はなくなったこと等により減収となったものの、民生費県負担金で子ども手当負担金



が減少したが、児童手当負担金が創設されたこと、社会福祉費負担金が増加となったこと等により増収となったこと、民生費県補助金で私立保育所の新設等により児童福祉費補助金が増収となったこと、災害復旧費県補助金で夏季の豪雨に伴い発生した災害の復旧を行ったことにより農林業施設災害復旧費補助金が増収となったこと等によるものである。

次に、収入済額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成23年度 (A)	平成24年度 (B)	差引増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
県負担金	1,047,607,242	1,120,044,933	72,437,691	6.9
県補助金	500,516,330	862,503,348	361,987,018	72.3
委託金	203,962,158	213,568,632	9,606,474	4.7
合 計	1,752,085,730	2,196,116,913	444,031,183	25.3

#### 第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	84,424,000	57,260,894	57,260,894	0	0	100.0
24	84,487,000	78,207,735	78,207,735	0	0	100.0
増減	63,000	20,946,841	20,946,841	0	0	0.0

予算現額84,487,000円に対し、調定額、収入済額ともに78,207,735円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し6,279,265円(7.4%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて20,946,841円(36.6%)の増収となっている。これは、財産売払収入で未利用地の売却を行ったこと等により不動産売払収入が増収となったこと、公用車の売却を行ったこと等により物品売払収入が増収となったこと等によるものである。

#### 第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	23,882,000	34,580,638	34,580,638	0	0	100.0
24	39,886,000	30,882,889	30,882,889	0	0	100.0
増減	16,004,000	-3,697,749	-3,697,749	0	0	0.0

予算現額39,886,000円に対し、調定額、収入済額ともに30,882,889円で、収入率は100.0%と

なっている。

調定額は予算現額に対し9,003,111円(22.6%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて3,697,749円(10.7%)の減収となっている。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	699,062,000	342,521,983	342,521,983	0	0	100.0
24	1,321,184,000	374,700,900	374,700,900	0	0	100.0
増減	622,122,000	32,178,917	32,178,917	0	0	0.0

予算現額1,321,184,000円に対し、調定額、収入済額ともに374,700,900円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し946,483,100円(71.6%)の減となっている。これは、基金繰入金で生駒駅前北口第二地区再開発基金繰入金等の取崩し額が当初見込みよりも多くなったが、減債基金、職員退職給与基金及び応急診療施設等整備基金で当初予定していた取崩しを行わなかったこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて32,178,917円(9.4%)の増収となっている。これは、応急診療施設等整備基金の取崩しを行わなかったこと及び北部地域整備促進基金繰入金等の取崩し額が前年度より減少したことにより減収となったが、生駒駅前北口第二地区再開発基金繰入金等で取崩し額が前年度より増加したこと等によるものである。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	1,254,799,879	1,351,067,727	1,351,067,727	0	0	100.0
24	1,426,706,520	1,483,668,056	1,483,668,056	0	0	100.0
増減	171,906,641	132,600,329	132,600,329	0	0	0.0

予算現額1,426,706,520円に対し、調定額、収入済額ともに1,483,668,056円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し56,961,536円(4.0%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて132,600,329円(9.8%)の増収となっている。

## 第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	1,002,815,000	903,506,433	877,698,709	0	25,807,724	97.1
24	1,080,757,000	1,112,765,585	1,084,400,052	0	28,365,533	97.5
増減	77,942,000	209,259,152	206,701,343	0	2,557,809	0.4

予算現額1,080,757,000円に対し、調定額は1,112,765,585円、収入済額は1,084,400,052円で、収入率は97.5%となっている。

調定額は予算現額に対し32,008,585円(3.0%)の増となっている。これは、病院事業会計への貸付けを行わなかったことにより病院事業会計貸付金元利収入等が減少したが、総合スポーツ公園用地購入事件の損害賠償金が支払われたこと等により雑入が増加したことによるものである。

収入済額は前年度に比べて206,701,343円(23.6%)の増収となっている。これは、病院事業会計への貸付けを行わなかったことにより病院事業会計貸付金元利収入等が減収となったが、国民健康保険特別会計への貸付金が全額償還されたことにより国民健康保険特別会計貸付金元利収入が増収となったこと等によるものである。

また、収入未済額は28,365,533円で前年度に比べて2,557,809円(9.9%)増加している。

## 第21款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	3,235,700,000	2,310,900,000	2,310,900,000	0	0	100.0
24	3,592,500,000	2,934,800,000	2,934,800,000	0	0	100.0
増減	356,800,000	623,900,000	623,900,000	0	0	0.0

予算現額3,592,500,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,934,800,000円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し657,700,000円(18.3%)の減少となっている。これは、土木債及び教育債で事業費を減額したこと並びに翌年度へ繰り越したこと、衛生債及び消防債で事業費を減額したことによるものである。

また、収入済額は前年度に比べて623,900,000円(27.0%)の増加となっている。これは、教育債で対象事業の一部を翌年度に繰り越したこと等により減少したが、消防債で対象事業を前年度から本年度に繰り越して執行したこと、臨時財政対策債の発行が増加したこと等によるものである。

## 2 歳 出

一般会計の歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	36,008,122,955	32,541,356,501	1,301,978,112	2,164,788,342	90.4
24	36,579,360,112	33,839,182,078	772,149,220	1,968,028,814	92.5
増減	571,237,157	1,297,825,577	-529,828,892	-196,759,528	2.1

予算現額36,579,360,112円に対し、支出済額は33,839,182,078円で、執行率は92.5%となっている。

支出済額は前年度に比べて1,297,825,577円(4.0%)の増加となっている。これは、土木費で160,316,488円(5.0%)、教育費で284,647,426円(6.9%)等が減少したが、民生費で597,628,387円(5.3%)、衛生費で411,184,611円(12.5%)、消防費で433,077,520円(32.0%)、公債費で301,108,540円(6.3%)等が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は前年度に比べて529,328,892円(40.7%)減少している。また、不用額は前年度と比べて196,759,528円(9.1%)減少している。

なお、執行率は前年度に比べて2.1ポイント増加している。

次に、性質別歳出決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 2 3 年度		平成 2 4 年度		前年度に 対する比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
人 件 費	8,035,115,492	24.7	7,787,424,605	23.0	96.9
物件費その他の経費	24,506,241,009	75.3	26,051,757,473	77.0	106.3
合 計	32,541,356,501	100.0	33,839,182,078	100.0	104.0

決算審査資料6参照

前年度に比べて人件費は247,690,887円(3.1%)減少し、物件費その他の経費は1,545,516,464円(6.3%)の増加となっている。人件費の減少は、職員手当等の減少、共済費の減少等によるものである。

### 第1款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	443,595,000	426,144,637	0	17,450,363	96.1
24	394,154,000	361,528,934	0	32,625,066	91.7
増減	-49,441,000	-64,615,703	0	15,174,703	-4.4

予算現額394,154,000円に対し、支出済額は361,528,934円で、不用額は32,625,066円となっている。また、執行率は91.7%となっている。

支出済額は前年度に比べて64,615,703円(15.2%)の減少となっている。また、執行率については4.4ポイント低下している。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	3,983,472,000	3,759,292,035	24,869,250	199,310,715	94.4
24	3,953,814,250	3,794,494,742	0	159,319,508	96.0
増減	-29,657,750	35,202,707	-24,869,250	-39,991,207	1.6

予算現額3,953,814,250円に対し、支出済額は3,794,494,742円で、不用額は159,319,508円となっている。また、執行率は96.0%となっている。

不用額が生じた主なものは、総務管理費において、パソコン購入に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により電算管理費で10,722,335円、基金の運用利率が当初見込みを下回ったこと等により基金管理費で15,287,280円等である。

支出済額は前年度に比べて35,202,707円(0.9%)の増加となっている。また、執行率については1.6ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
総務管理費	3,135,083,250	3,013,141,803	0	121,941,447	96.1
徴税費	466,864,000	456,944,625	0	9,919,375	97.9
戸籍住民基本台帳費	239,595,000	224,917,225	0	14,677,775	93.9
選挙費	66,103,000	58,647,782	0	7,455,218	88.7
統計調査費	4,895,000	3,960,944	0	934,056	80.9
監査委員費	41,274,000	36,882,363	0	4,391,637	89.4
合計	3,953,814,250	3,794,494,742	0	159,319,508	96.0

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	12,377,370,000	11,260,931,148	383,136,000	733,302,852	91.0
24	12,339,216,000	11,858,559,535	0	480,656,465	96.1
増減	-38,154,000	597,628,387	-383,136,000	-252,646,387	5.1

予算現額12,339,216,000円に対し、支出済額は11,858,559,535円で、不用額は480,656,465円となっている。また、執行率は96.1%となっている。

不用額が生じた主なものは、社会福祉費において、障害福祉サービス費が見込みを下回ったこと等により障がい者支援事業費で11,309,443円、新規申請者の認定期間の延長等による事務費繰出金の減少等により介護保険特別会計繰出金で30,705,493円、児童福祉費において、支給対象児童数が見込みを下回ったこと等により児童手当支給経費で125,606,890円、私立保育所等の入所児童数が当初見込みを下回ったこと等により保育実施事業費で36,156,740円、途中入所児童に係る臨時保育士数が当初見込みを下回ったこと等により市立保育所管理運営費で13,753,840円、学童保育運営協議会への児童育成クラブ運営助成金が当初見込みを下回ったこと等により学童保育施設運営費で24,863,300円、生活保護費において、生活保護申請件数が当初見込みを下回ったこと等により生活保護扶助費で14,204,190円、国民健康保険費において、政令軽減者数が当初見込みを下回ったこと等により国民健康保険特別会計繰出金で136,074,314円等である。

支出済額は前年度に比べて597,628,387円(5.3%)の増加となっている。また、執行率については5.1ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
社会福祉費	4,404,803,000	4,339,187,396	0	65,615,604	98.5
児童福祉費	5,812,404,000	5,561,701,548	0	250,702,452	95.7
生活保護費	1,406,721,000	1,378,898,928	0	27,822,072	98.0
災害救助費	566,000	123,977	0	442,023	21.9
国民健康保険費	714,722,000	578,647,686	0	136,074,314	81.0
合計	12,339,216,000	11,858,559,535	0	480,656,465	96.1

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	3,630,998,900	3,300,071,169	57,311,000	273,616,731	90.9
24	4,159,528,000	3,711,255,780	0	448,272,220	89.2
増減	528,529,100	411,184,611	-57,311,000	174,655,489	-1.7

予算現額4,159,528,000円に対し、支出済額は3,711,255,780円で、不用額は448,272,220円となっている。また、執行率は89.2%となっている。

不用額が生じた主なものは、保健衛生費において、病院事業会計へ出資を行ったことから運転資金の貸付が不要となったことにより病院整備事業費で165,773,704円、日本脳炎2期及びポリオ不活性化予防接種者等が見込みを下回ったこと等により予防接種事業費で27,792,846円、機材の調達方法を工夫したこと、入札執行による落札差額が生じたこと等により防犯灯等LED化推進事業費で154,505,443円、清掃費において、法定測定業務及び環境調査業務に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により清掃センター管理費で10,621,652円等である。

支出済額は前年度に比べて411,184,611円(12.5%)の増加となっている。また、執行率については1.7ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
保健衛生費	2,133,647,000	1,742,912,491	0	390,734,509	81.7
清掃費	2,025,881,000	1,968,343,289	0	57,537,711	97.2
合計	4,159,528,000	3,711,255,780	0	448,272,220	89.2

#### 第5款 産業経済費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	353,023,000	302,308,157	0	50,714,843	85.6
24	330,631,000	285,422,419	4,380,000	40,828,581	86.3
増減	-22,392,000	-16,885,738	4,380,000	-9,886,262	0.7

予算現額330,631,000円に対し、支出済額は285,422,419円で、翌年度に4,380,000円繰り越しているため、不用額は40,828,581円となっている。また、執行率は86.3%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による土地改良事業で4,380,000円である。

不用額が生じた主なものは、商工費において、国のセーフティネット保証制度の利用者が増加したことから、生駒市中小企業融資制度申請件数及び申請額が見込みより減少したことによ

り債務保証料及び利子補給金の交付額が減ったこと等により商工業振興事業費で17,690,036円等である。

支出済額は前年度に比べて16,885,738円(5.6%)の減少となっている。また、執行率については0.7ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
農 業 費	159,836,000	139,649,608	4,380,000	15,806,392	87.4
商 工 費	170,795,000	145,772,811	0	25,022,189	85.3
合 計	330,631,000	285,422,419	4,380,000	40,828,581	86.3

## 第6款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	3,891,972,955	3,190,169,493	211,668,362	490,135,100	82.0
24	3,510,497,362	3,029,853,005	216,825,040	263,819,317	86.3
増減	-381,475,593	-160,316,488	5,156,678	-226,315,783	4.3

予算現額3,510,497,362円に対し、支出済額は3,029,853,005円で、翌年度に216,825,040円繰り越しているため、不用額は263,819,317円となっている。また、執行率は86.3%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による道路橋梁維持補修事業で44,825,110円、橋梁長寿命化修繕計画事業で4,000,000円、通学路安全対策事業で22,000,000円、企業誘致関連道路整備事業で38,928,840円、道路新設改良事業で36,465,940円、河川水路改修事業で31,971,650円、都市計画調査策定事業で1,995,000円、公園整備事業で26,070,000円、北部地域整備促進事業で6,268,500円、住宅施設整備事業で4,300,000円である。翌年度繰越額を前年度に比べると5,156,678円(2.4%)の増加となっている。

不用額が生じた主なものは、道路橋梁及び河川費において、工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により道路橋梁維持補修費で17,788,283円、道路舗装工事が当初見込みを下回ったこと等により道路橋梁維持管理費で24,841,719円、道路改良工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により道路新設改良事業費で24,378,424円、都市計画費において、設計及び買収計画の変更等により予定していた工事が一部不執行となったこと等により松ヶ丘通り線街路整備事業費で31,880,921円、公園・街路樹等の維持管理業務の入札執行による落札差額が生じたこと等により公園・街路樹管理費で36,797,245円、国の震災復興財源確保のため国庫補助金の交付額が見込みより減額となったことに伴う工事箇所減少等により公園整備事業費で16,520,628円、基金の運用利率が当初見込みを下回ったこと等により北部地域整備促進事業費で10,305,133円、下水道費において、公債費償還金利子が当初見込みを下回ったことにより下水道事業特別会計公債費繰出金で15,342,648円等である。



支出済額は、前年度に比べて160,316,488円(5.0%)の減少となっている。また、執行率については、4.3ポイント上昇している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
土 木 管 理 費	261,037,000	239,949,429	0	21,087,571	91.9
道路橋梁 及び河川費	1,032,883,812	756,881,152	178,191,540	97,811,120	73.3
都 市 計 画 費	1,448,542,550	1,295,475,508	34,333,500	118,733,542	89.4
住 宅 費	81,717,000	70,980,157	4,300,000	6,436,843	86.9
下 水 道 費	686,317,000	666,566,759	0	19,750,241	97.1
合 計	3,510,497,362	3,029,853,005	216,825,040	263,819,317	86.3

## 第7款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	1,943,384,000	1,352,821,955	572,954,000	17,608,045	69.6
24	1,954,657,000	1,785,899,475	0	168,757,525	91.4
増減	11,273,000	433,077,520	-572,954,000	151,149,480	21.8

予算現額1,954,657,000円に対し、支出済額は1,785,899,475円で、不用額は168,757,525円となっている。また、執行率は91.4%となっている。

不用額が生じた主なものは、消防救急デジタル無線整備工事実施設計による設計金額の見直し等により消防施設整備事業費で105,952,000円、基本・実施設計業務の入札執行による落札差額が生じたこと等により北分署施設整備事業費で29,221,510円等である。

支出済額は前年度に比べて433,077,520円(32.0%)の増加となっている。また、執行率については21.8ポイント上昇している。

## 第8款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	4,524,718,100	4,148,813,012	52,039,500	323,865,588	91.7
24	4,723,604,500	3,864,165,586	550,944,180	308,494,734	81.8
増減	198,886,400	-284,647,426	498,904,680	-15,370,854	-9.9

予算現額4,723,604,500円に対し、支出済額は3,864,165,586円で、翌年度に550,944,180円繰

り越しているため、不用額は308,494,734円となっている。また、執行率は81.8%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による小学校施設整備事業で2,761,000円、幼稚園施設整備事業で225,294,000円、中央公民館施設整備事業で198,113,000円、郷土資料館新設事業で116,614,180円、体育施設整備事業で8,162,000円である。翌年度繰越額を前年度に比べると498,904,680円(958.7%)の増加となっている。

不用額が生じた主なものは、中学校費において、臨時講師数が当初見込みを下回ったこと等により中学校管理運営費で10,096,895円、幼稚園費において、入札執行による落札差額が生じたこと等により幼稚園施設整備事業費で11,607,078円、社会教育費において、増築・改修及び耐震補強工事に係る入札執行による落札差額が生じたこと等により中央公民館施設整備事業費で27,393,340円、工事の入札執行による落札差額が生じたこと等により郷土資料館新設事業費で59,321,682円等である。

支出済額は前年度に比べて284,647,426円(6.9%)の減少となっている。また、執行率については9.9ポイント低下している。

本費の項別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
教 育 総 務 費	271,458,000	259,194,355	0	12,263,645	95.5
小 学 校 費	465,439,900	434,801,756	2,761,000	27,877,144	93.4
中 学 校 費	315,078,000	280,094,323	0	34,983,677	88.9
幼 稚 園 費	1,079,948,100	812,058,920	225,294,000	42,595,180	75.2
社 会 教 育 費	1,452,420,000	977,863,522	314,727,180	159,829,298	67.3
保 健 体 育 費	1,139,260,500	1,100,152,710	8,162,000	30,945,790	96.6
合 計	4,723,604,500	3,864,165,586	550,944,180	308,494,734	81.8

## 第9款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	9,150,000	2,772,000	0	6,378,000	30.3
24	71,393,000	48,861,167	0	22,531,833	68.4
増減	62,243,000	46,089,167	0	16,153,833	38.1

予算現額71,393,000円に対し、支出済額は48,861,167円で、不用額は22,531,833円となっている。また、執行率は68.4%となっている。

不用額が生じた主なものは、農林業施設災害復旧費において、国庫補助対象の農地等の申請が見込みより少なかったこと等により農地災害復旧事業費で21,995,183円等である。

支出済額は前年度に比べて46,089,167円(1,662.7%)の増加となっている。

## 第10款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	4,800,739,000	4,798,032,895	0	2,706,105	99.9
24	5,132,706,000	5,099,141,435	0	33,564,565	99.3
増減	331,967,000	301,108,540	0	30,858,460	-0.6

予算現額5,132,706,000円に対し、支出済額は5,099,141,435円で、不用額は33,564,565円となっている。また、執行率は99.3%となっている。

不用額が生じた主なものは、前年度の借入額及び借入利率が当初見込みを下回ったこと等により市債償還利子で31,720,311円等である。

支出済額は前年度に比べて301,108,540円(6.3%)の増加となっている。また、執行率については0.6ポイント低下している。

最近3年間の元利償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	平成24年度 (C)	比較	
				(B)-(A)	(C)-(B)
元金	4,101,526,916	4,393,959,578	4,725,714,850	292,432,662	331,755,272
利子	448,928,648	404,069,815	345,423,689	-44,858,833	-58,646,126
合計	4,550,455,564	4,798,029,393	5,071,138,539	247,573,829	273,109,146

## 第11款 予備費

(単位：円・%)

年度	議決予算額 (A)	充当額 (B)	不用額 (A)-(B)	充当率 (B)/(A)
23	50,000,000	300,000	49,700,000	0.6
24	50,000,000	40,841,000	9,159,000	81.7
増減	0	40,541,000	-40,541,000	81.1

当初予算額50,000,000円に対し、充当額は40,841,000円で、不用額は9,159,000円となっている。また、充当率は81.7%となっている。

充当事由の主なものは、集中豪雨等による市内道路災害復旧経費として災害復旧費の道路河川災害復旧費に13,603,000円等である。

## 第9 特別会計

### 1 公共施設整備基金特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	76,156,000 円	収入済額	11,864,412 円
		支出済額	11,864,412 円
		収入支出差引額	0 円

#### (1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	235,829,000	159,799,320	159,799,320	0	0	100.0
24	76,156,000	11,864,412	11,864,412	0	0	100.0
増減	-159,673,000	-147,934,908	-147,934,908	0	0	0.0

予算現額 76,156,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 11,864,412 円で、収入率は 100.0%となっている。

調定額、収入済額とも前年度に比べて 147,934,908 円(92.6%)の減少となっている。

#### (2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	235,829,000	159,799,320	0	76,029,680	67.8
24	76,156,000	11,864,412	0	64,291,588	15.6
増減	-159,673,000	-147,934,908	0	-11,738,092	-52.2

予算現額 76,156,000 円に対し、支出済額は 11,864,412 円で、不用額は 64,291,588 円となっている。また、執行率は 15.6%となっている。

支出済額は前年度に比べて 147,934,908 円(92.6%)の減少となっている。

### 2 生駒駅前市街地再開発事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	1,334,932,000 円	収入済額	810,645,156 円
		支出済額	678,695,156 円
		翌年度へ繰り越すべき財源	131,950,000 円
		収入支出差引額	0 円

## (1) 歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	268,903,000	203,774,842	203,774,842	0	0	100.0
24	1,334,932,000	810,645,156	810,645,156	0	0	100.0
増減	1,066,029,000	606,870,314	606,870,314	0	0	0.0

予算現額1,334,932,000円に対し、調定額、収入済額ともに810,645,156円で、収入率は100.0%となっている。

調定額は予算現額に対し524,286,844円(39.3%)の減となっている。これは、対象事業が翌年度へ繰越しとなったこと等により、事業費国庫補助金、事業費県補助金、事業債等が減少したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて606,870,314円(297.8%)の増収となっている。これは、生駒駅前北口第二地区市街地再開発事業の進捗状況により、事業費国庫補助金、事業費県補助金、一般会計繰入金、事業債等が増加したことによるものである。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成23年度 収入済額(A)	平成24年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国庫支出金	39,302,915	303,722,085	264,419,170	672.8
県支出金	13,600,000	85,950,000	72,350,000	532.0
繰入金	134,961,370	311,264,502	176,303,132	130.6
諸収入	6,985,557	405,819	-6,579,738	-94.2
市債	8,900,000	97,000,000	88,100,000	989.9
繰越額	—	12,302,750	12,302,750	皆増
財産収入	25,000	—	-25,000	皆減
合計	203,774,842	810,645,156	606,870,314	297.8

## (2) 歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	268,903,000	191,472,092	66,000,000	11,430,908	71.2
24	1,334,932,000	678,695,156	656,000,000	236,844	50.8
増減	1,066,029,000	487,223,064	590,000,000	-11,194,064	-20.4

予算現額1,334,932,000円に対し、支出済額は678,695,156円で、翌年度に656,000,000円繰り越しているため、不用額は236,844円となっている。また、執行率は50.8%となっている。

支出済額は前年度に比べて487,223,064円(254.5%)の増加となっている。また、執行率について

は20.4ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成23年度 支出済額(A)	平成24年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
事 業 費	131,217,332	618,415,038	487,197,706	371.3
公 債 費	60,254,760	60,280,118	25,358	0.0
合 計	191,472,092	678,695,156	487,223,064	254.5

### 3 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	6,318,245,000円	収入済額	6,326,349,157円
		支出済額	6,208,971,334円
		収入支出差引額	117,377,823円

収入・支出の差引残額117,377,823円については、全額を介護給付費準備基金に積み立てている。なお、このうち、国庫支出金等の超過交付分(27,132,316円)については、次年度に返還することとなっている。

#### (1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	5,970,881,000	5,912,910,379	5,885,252,329	6,959,630	20,698,420	99.5
24	6,318,245,000	6,353,356,487	6,326,349,157	7,304,090	19,703,240	99.6
増減	347,364,000	440,446,108	441,096,828	344,460	-995,180	0.1

予算現額6,318,245,000円に対し、調定額は6,353,356,487円、収入済額は6,326,349,157円で、収入率は99.6%となっている。

調定額は予算現額に対し35,111,487円(0.6%)の増となっている。これは、当初見込みより介護保険事務費が減少したこと等により、その他一般会計繰入金等が減少したが、見込みより第1号被保険者保険料が増加したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて441,096,828円(7.5%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により第1号被保険者保険料が増収となったこと、保険給付費の増加に伴い、介護給付費負担金(国庫支出金)、介護給付費交付金、介護給付費負担金(県支出金)、介護給付費繰入金が増収となったこと、市町村の保険料の増加を抑制するために県の財政安定化基金から交付されたことにより財政安定化基金交付金が増収となったこと等によるものである。

不納欠損額は7,304,090円で、前年度に比べて344,460円(4.9%)増加している。

また、収入未済額は19,703,240円で、前年度に比べて995,180円(4.8%)減少している。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度 収入済額 (A)	平成 24 年度 収入済額 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
保 険 料	1,425,548,920	1,570,317,530	144,768,610	10.2
使用料及び手数料	78,100	106,800	28,700	36.7
国 庫 支 出 金	1,077,340,660	1,141,224,767	63,884,107	5.9
支 払 基 金 交 付 金	1,657,162,000	1,746,816,818	89,654,818	5.4
県 支 出 金	826,772,830	942,506,895	115,734,065	14.0
財 産 収 入	775,906	843,498	67,592	8.7
繰 入 金	896,203,594	921,455,935	25,252,341	2.8
繰 越 金	0	0	0	0.0
諸 収 入	1,370,319	3,076,914	1,706,595	124.5
合 計	5,885,252,329	6,326,349,157	441,096,828	7.5

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	5,970,881,000	5,817,983,395	0	152,897,605	97.4
24	6,318,245,000	6,208,971,334	0	109,273,666	98.3
増減	347,364,000	390,987,939	0	-43,623,939	0.9

予算現額6,318,245,000円に対し、支出済額は6,208,971,334円で、不用額は109,273,666円となっている。また、執行率は98.3%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、給付費が見込みを下回ったことにより介護サービス等給付費で37,728,264円、基金積立金において、定期預金の利率が見込みを下回ったことにより介護給付費準備基金積立金で20,401,215円等である。

支出済額は前年度に比べて390,987,939円(6.7%)の増加となっている。また、執行率については0.9ポイント上昇している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度 支出済額 (A)	平成 24 年度 支出済額 (B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	152,781,410	148,337,455	-4,443,955	-2.9
保 険 給 付 費	5,517,593,755	5,906,911,432	389,317,677	7.1
地域支援事業費	111,950,693	124,154,614	12,203,921	10.9
基 金 積 立 金	775,906	14,922,785	14,146,879	1823.3
諸 支 出 金	34,881,631	14,645,048	-20,236,583	-58.0
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	5,817,983,395	6,208,971,334	390,987,939	6.7

また、介護保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被保険者数	1号	人	25,885	27,500	1,615	6.2
年間総費用(給付費)		円	5,517,593,755	5,906,911,432	389,317,677	7.1
要介護(要支援)認定者数		人	4,174	4,424	250	6.0
サービス利用者数(在宅)		人	2,666	2,751	85	3.2
サービス利用者数(施設)		人	586	627	41	7.0
サービス利用者数(地域密着)		人	139	153	14	10.1

(注) 介護保険課資料による。

#### 4 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	11,549,006,000 円	収入済額	11,355,470,456 円
		支出済額	10,857,661,976 円
		収入支出差引額	497,808,480 円

収入・支出の差引残額 497,808,480 円については、全額を国民健康保険財政調整基金に積み立てている。なお、このうち国庫支出金等の超過交付分(141,623,482 円)については、次年度に返還することとなっている。

##### (1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	10,847,104,000	12,040,047,240	10,782,988,732	112,847,003	1,144,211,505	89.6
24	11,549,006,000	12,562,819,797	11,355,470,456	104,710,087	1,102,639,254	90.4
増減	701,902,000	522,772,557	572,481,724	-8,136,916	-41,572,251	0.8

予算現額 11,549,006,000 円に対し、調定額は 12,562,819,797 円、収入済額は 11,355,470,456 円で、収入率は 90.4%となっている。

調定額は予算現額に対し 1,013,813,797 円(8.8%)の増となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 572,481,724 円(5.3%)の増収となっている。これは、国の負担割合の引き下げ等により療養給付等負担金(国庫支出金)等が減収となったが、他方で前年度からの繰越金が増収となったほか、医療費の増加及び過年度分の精算により前期高齢者交付金が、県の負担割合の引き上げ等により財政調整交付金(県支出金)が、国民健康保険財政調整基金の取り崩したことにより財政調整基金繰入金が、積算の対象となる医療費が増加したことにより保険財政共同安定化事業交付金等が増収となったことによるものである。なお、一般会計からの繰入金が年々増加の傾向にあり、一般会計の負担増になっていることに留意する必要がある。



また、不納欠損額は104,710,087円で、前年度に比べて8,136,916円(7.2%)減少している。

収入未済額は、国民健康保険税1,102,639,254円で、前年度に比べて41,572,251円(3.6%)減少している。なお、これを現年課税分と滞納繰越分に分けると、現年課税分は168,878,027円、滞納繰越分は933,761,227円となっている。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成23年度 収入済額(A)	平成24年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
国民健康保険税	2,941,774,971	2,978,792,614	37,017,643	1.3
使用料及び手数料	419,650	522,650	103,000	24.5
国庫支出金	1,982,728,459	1,892,840,103	-89,888,356	-4.5
療養給付費交付金	551,670,447	548,582,223	-3,088,224	-0.6
前期高齢者交付金	3,349,626,805	3,521,483,985	171,857,180	5.1
県 支 出 金	412,054,234	520,123,496	108,069,262	26.2
共同事業交付金	892,670,554	969,328,071	76,657,517	8.6
財 産 収 入	0	525,874	525,874	皆増
繰 入 金	604,242,590	708,000,686	103,758,096	17.2
繰 越 金	27,929,594	188,415,110	160,485,516	574.6
諸 収 入	19,871,428	26,855,644	6,984,216	35.1
合 計	10,782,988,732	11,355,470,456	572,481,724	5.3

また、国民健康保険税の収入済額を現年課税分と滞納繰越分に分け前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成23年度		平成24年度		増 減 額 (B)-(A)	対前年 度比 (B)/(A)
	収入済額(A)	収入率	収入済額(B)	収入率		
現年課税分	2,862,492,497	93.6	2,885,086,773	94.5	22,594,276	100.8
滞納繰越分	79,282,474	6.9	93,705,841	8.3	14,423,367	118.2
合 計	2,941,774,971	70.1	2,978,792,614	71.2	37,017,643	101.3

収入率は、前年度に比べて現年課税分で0.9ポイント、滞納繰越分で1.4ポイントそれぞれ上昇し、国民健康保険税全体では1.1ポイント上昇している。

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	10,847,104,000	10,250,580,931	0	596,523,069	94.5
24	11,549,006,000	10,857,661,976	0	691,344,024	94.0
増減	701,902,000	607,081,045	0	94,820,955	-0.5

予算現額 11,549,006,000 円に対し、支出済額は 10,857,661,976 円で、不用額は 691,344,024 円となっている。また、執行率は 94.0%となっている。

不用額が生じた主なものは、保険給付費において、医療費が見込みを下回ったことにより一般療養給付費で 394,195,760 円、退職療養給付費で 38,802,274 円、一般療養費で 21,968,450 円、高額療養費に該当する医療費が見込みを下回ったことにより一般高額療養費で 114,454,031 円、受給該当者が見込みを下回ったことにより出産育児一時金で 10,272,930 円、共同事業拠出金において、積算の対象となる医療費が見込みを下回ったことにより保険財政共同安定化事業拠出金で 21,116,133 円、保健事業費において、健診受診者等が見込みより少なかったこと等により特定健康診査等事業費で 10,058,187 円等である。

支出済額は前年度に比べて 607,081,045 円(5.9%)の増加となっている。また、執行率については 0.5 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度 支出済額(A)	平成 24 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	151,519,928	139,364,885	-12,155,043	-8.0
保 険 給 付 費	7,228,232,488	7,323,090,410	94,857,922	1.3
後期高齢者支援金等	1,228,329,429	1,362,329,487	134,000,058	10.9
前期高齢者納付金等	3,630,838	1,469,781	-2,161,057	-59.5
老人保健拠出金	68,171	57,851	-10,320	-15.1
介 護 納 付 金	491,154,032	527,774,383	36,620,351	7.5
共 同 事 業 拠 出 金	962,379,007	1,090,603,789	128,224,782	13.3
保 健 事 業 費	72,362,288	86,754,832	14,392,544	19.9
基 金 積 立 金	0	525,874	525,874	皆増
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	112,904,750	325,690,684	212,785,934	188.5
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	10,250,580,931	10,857,661,976	607,081,045	5.9

また、国民健康保険事業の概要を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
加 入 世 帯 数	世帯	15,350	15,584	234	1.5
被 保 険 者 数	人	27,416	27,501	85	0.3
うち介護保険被保険者数	人	9,815	9,630	-185	-1.9
1 世帯当たり保険税額	円	199,134	195,968	-3,166	-1.6
1 人当たり保険税額	円	111,493	111,049	-444	-0.4
受 診 率	%	1,569.1	1,578.8	9.7	—
1 件当たり費用額 (後期高齢者を除く)	円	19,901	19,861	-40	-0.2
1 人当たり費用額 (後期高齢者を除く)	円	312,265	313,570	1,305	0.4

(注) 国保医療課資料による。

## 5 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	1,306,196,000 円	収入済額	1,281,373,596 円
		支出済額	1,275,855,896 円
		収入支出差引額	5,517,700 円

収入・支出の差引残額 5,517,700 円については、全額を次年度へ繰り越している。

### (1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	1,143,945,000	1,145,137,069	1,137,131,769	348,800	7,656,500	99.3
24	1,306,196,000	1,290,294,646	1,281,373,596	261,700	8,659,350	99.3
増減	162,251,000	145,157,577	144,241,827	-87,100	1,002,850	0.0

予算現額 1,306,196,000 円に対し、調定額は 1,290,294,646 円、収入済額は 1,281,373,596 円で、収入率は 99.3%となっている。

調定額は予算現額に対し 15,901,354 円(1.2%)の減となっている。

また、収入済額は前年度に比べて 144,241,827 円(12.7%)の増収となっている。これは、被保険者数の増加等により後期高齢者医療保険料が増収となったこと、低所得者層の増加により一般会計からの繰入金が増加したこと等によるものである。

不納欠損額は 261,700 円で、前年度に比べて 87,100 円(25.0%)減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 8,659,350 円で、前年度に比べて 1,002,850 円(13.1%)増加している。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度 収入済額(A)	平成 24 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
後期高齢者医療保険料	928,173,600	1,055,191,150	127,017,550	13.7
使用料及び手数料	20,500	17,750	-2,750	-13.4
繰 入 金	203,253,212	221,306,450	18,053,238	8.9
繰 越 金	3,296,900	3,842,600	545,700	16.6
諸 収 入	2,387,557	1,015,646	-1,371,911	-57.5
合 計	1,137,131,769	1,281,373,596	144,241,827	12.7

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	1,143,945,000	1,133,289,169	0	10,655,831	99.1
24	1,306,196,000	1,275,855,896	0	30,340,104	97.7
増減	162,251,000	142,566,727	0	19,684,273	-1.4

予算現額1,306,196,000円に対し、支出済額は1,275,855,896円で、不用額は30,340,104円となっている。また、執行率は97.7%となっている。

不用額が生じた主なものは、後期高齢者の死亡等に伴い、保険料が当初見込みより減少したことにより後期高齢者医療広域連合納付金で21,095,590円等である。

支出済額は前年度に比べて142,566,727円(12.6%)の増加となっている。また、執行率については1.4ポイント低下している。

次に、支出済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度 支出済額(A)	平成 24 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
総 務 費	30,102,229	33,831,586	3,729,357	12.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,100,849,740	1,241,041,410	140,191,670	12.7
諸 支 出 金	2,337,200	982,900	-1,354,300	-57.9
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	1,133,289,169	1,275,855,896	142,566,727	12.6

また、後期高齢者医療事業の概要は、次のとおりである。

区 分	単位	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
被 保 険 者 数	人	11,017	11,549	532	4.8
1 人 当 たり 保 険 料 額	円	84,292	91,479	7,187	8.5
1 件 当 たり 費 用 額	円	29,765	30,179	414	1.4
1 人 当 たり 費 用 額	円	913,340	930,886	17,546	1.9

(注) 国保医療課資料による。

## 6 下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	2,864,399,750 円	収入済額	2,204,356,139 円
		支出済額	2,198,299,489 円
		翌年度へ繰り越すべき財源	5,965,250 円
		収入支出差引額	91,400 円

収入・支出の差引残額 91,400 円については前年度繰越額のうちの不用額であり、全額を次年度へ繰り越している。

### (1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率 (C)/(B)
23	2,766,760,000	2,165,171,247	2,149,440,112	234,322	15,496,813	99.3
24	2,864,399,750	2,218,626,232	2,204,356,139	779,584	13,490,509	99.4
増減	97,639,750	53,454,985	54,916,027	545,262	-2,006,304	0.1

予算現額 2,864,399,750 円に対し、調定額は 2,218,626,232 円、収入済額は 2,204,356,139 円で、収入率は 99.4%となっている。

調定額は予算現額に対し 645,773,518 円(22.5%)の減となっている。これは、対象事業が翌年度へ繰越しとなったこと等により下水道費国庫補助金及び下水道債が減少したこと、公債費償還利子が当初見込みを下回ったことにより一般会計繰入金が増加したこと等によるものである。

また、収入済額は前年度に比べて 54,916,027 円(2.6%)の増収となっている。これは、下水道債が、消費税還付金が減少したことにより雑入等が減少したが、水洗化戸数の増加により下水道使用料が増加となったこと、下水道費国庫補助金が増加となったこと、公債費の増加により一般会計繰入金が増加となったこと等によるものである。

不納欠損額は 779,584 円で、前年度に比べて 545,262 円(232.7%)増加している。

また、収入未済額は 13,490,509 円で、前年度に比べて 2,006,304 円(12.9%)減少している。なお、収入未済額の内訳は、下水道費負担金で 9,972,172 円、下水道使用料で 3,518,337 円である。

次に、収入済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度 収入済額(A)	平成 24 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
分担金及び負担金	68,863,984	75,785,820	6,921,836	10.1
使用料及び手数料	739,712,980	773,827,001	34,114,021	4.6
国庫支出金	234,200,000	279,000,000	44,800,000	19.1
県支出金	8,431,500	0	-8,431,500	皆減
繰入金	653,397,767	666,566,759	13,168,992	2.0
諸収入	16,433,881	2,027,409	-14,406,472	-87.7
市債	423,300,000	403,600,000	-19,700,000	-4.7
繰越金	5,100,000	3,549,150	-1,550,850	-30.4
合 計	2,149,440,112	2,204,356,139	54,916,027	2.6

(2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	2,766,760,000	2,145,890,962	401,842,750	219,026,288	77.6
24	2,864,399,750	2,198,299,489	409,265,250	256,835,011	76.7
増減	97,639,750	52,408,527	7,422,500	37,808,723	-0.9

予算現額2,864,399,750円に対し、支出済額は2,198,299,489円で、翌年度に409,265,250円繰り越しているため、不用額は256,835,011円となっている。また、執行率は76.7%となっている。

なお、翌年度への繰越しは、繰越明許費による下水道管渠維持補修事業で5,765,250円、公共下水道管渠整備事業で400,000,000円、流域下水道事業で3,500,000円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると7,422,500円(1.8%)の増加となっている。

次に、不用額が生じた主なものは、下水道費において、工事等の入札執行による落札差額が生じたこと等により下水道管渠維持補修費で12,748,933円、工事等の入札執行による落札差額が生じたこと、国からの社会資本整備総合交付金の減少に伴い国庫補助対象事業費を見直したことにより公共下水道管渠整備事業費で217,215,764円等である。

支出済額は前年度に比べて52,408,527円(2.4%)の増加となっている。また、執行率については0.9ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度 支出済額(A)	平成 24 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
下水道費	1,545,114,387	1,574,910,681	29,796,294	1.9
公債費	600,776,575	623,388,808	22,612,233	3.8
予備費	0	0	0	0.0
合 計	2,145,890,962	2,198,299,489	52,408,527	2.4

また、下水道の普及状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	平成 23 年度 (A)	平成 24 年度 (B)	増 減 (C)=(B)-(A)	増減率(%) (C)/(A)
行政区域内人口 (①)	人	120,959	121,031	72	0.1
処理区域内人口 (②)	人	73,388	75,374	1,986	2.7
普及率 (② / ①)	%	60.7	62.2	1.5	—
水洗化済人口	人	66,152	68,091	1,939	2.9
供用開始区域面積	h a	1,032.15	1,064.52	32.37	3.1

(注) 下水道管理課資料による。

## 7 自動車駐車場事業特別会計

本会計の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	301,055,000 円	収入済額	291,313,458 円
		支出済額	291,313,458 円
		収入支出差引額	0 円

### (1) 歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率 (C)/(B)
23	288,717,000	270,129,550	270,129,550	0	0	100.0
24	301,055,000	291,313,458	291,313,458	0	0	100.0
増減	12,338,000	21,183,908	21,183,908	0	0	0.0

予算現額 301,055,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 291,313,458 円で、収入率は 100.0% となっている。

調定額は予算現額に対し 9,741,542 円(3.2%)の減少となっている。これは、使用料及び手数料において前払駐車券の売上げ等が当初見込みを下回ったことによるものである。

収入済額は前年度に比べて 21,183,908 円(7.8%)の増収となっている。これは、一般会計繰入金が増加したこと等によるものである。

次に、収入済額を款別にみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度 収入済額(A)	平成 24 年度 収入済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
使用料及び手数料	214,412,550	218,229,350	3,816,800	1.8
繰 入 金	55,717,000	73,084,108	17,367,108	31.2
合 計	270,129,550	291,313,458	21,183,908	7.8

## (2) 歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
23	288,717,000	281,901,367	0	6,815,633	97.6
24	301,055,000	291,313,458	0	9,741,542	96.8
増減	12,338,000	9,412,091	0	2,925,909	-0.8

予算現額 301,055,000 円に対し、支出済額は 291,313,458 円で、不用額は 9,741,542 円となっている。また、執行率は 96.8%となっている。

支出済額は前年度に比べて 9,412,091 円(3.3%)の増加となっている。また、執行率については 0.8 ポイント低下している。

次に、支出済額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 23 年度 支出済額(A)	平成 24 年度 支出済額(B)	増 減 額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)
事 業 費	135,303,781	132,944,055	-2,359,726	-1.7
公 債 費	146,597,586	146,597,586	0	0.0
前年度繰上充用金	0	11,771,817	11,771,817	皆増
合 計	281,901,367	291,313,458	9,412,091	3.3



## 第10 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

ア 土地については、本年度末現在高は2,587,790.92㎡で、前年度末現在高2,584,902.17㎡に対し2,888.75㎡の増加となっている。これは、現北分署及び鹿ノ台分署を統合した施設を建築するため、北分署施設整備事業用地を取得したこと等によるものである。

イ 建物については、本年度末現在高は305,488.11㎡で、前年度末現在高305,892.70㎡に対し404.59㎡の減少となっている。

#### (2) 物権及び無体財産権

ア 物権については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は地上権で103.03㎡、地役権で68.13㎡となっている。

イ 無体財産権(著作権等)については、本年度末現在高は7,118件で、前年度末現在高6,887件に対し231件の増加となっている。増加したものは、市政広報ビデオ及び広報写真である。

#### (3) 有価証券及び出資による権利

ア 有価証券については、本年度中に増減はなく、本年度末現在高は2,042,000円となっている。

イ 出資による権利については、生駒市病院事業会計に出資したこと等により、本年度中に199,545,000円増加し、本年度末現在高は2,697,982,000円となっている。

### 2 物 品

重要な物品については、本年度末現在高は571点で、前年度末現在高580点に対し9点の減となっている。

### 3 債 権

下水道事業受益者負担金については、本年度末現在高は16,938,600円で、前年度末現在高16,006,500円に対し932,100円の増加となっている。

### 4 基 金

平成25年3月末日における基金は財政調整基金外17件で、基金総額は9,684,245,615円となっていて、前年度末に比べて553,119,427円(5.4%)の減少となっている。

これは、職員退職給与基金で11,926,804円(1.2%)、公共施設整備基金で11,864,412円(0.9%)、国民健康保険財政調整基金で215,165,565円(皆増)、生駒市介護給付費準備基金で34,557,891円(8.0%)等が増加したが、減債基金で485,375,761円(47.1%)、生駒駅前北口第二地区再開発基金で331,422,000円(34.5%)等が減少したことによるものである。

## 第 11 基金運用状況報告書

### 1 用品調達基金運用状況

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたもので、基金総額は2,000,000円である。

本年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

種別	前年度 繰越高	本年度中			翌年度 繰越高
		用品購入代金 用品購入原価	用品売却代金 用品売却原価	一般会計繰出金 (収益金)	
現金	1,861,954	29,371,034	30,084,198	575,118	2,000,000
商品	138,046	29,371,034	29,509,080	—	0

(注) 収益金は全額一般会計へ繰り出されている。

# む す び

## 1 財 政 状 況

本市においては、以前から取り組んでいる人件費の抑制、市債の繰上償還、事務事業の見直しをより一層推進することで歳出の削減に継続的に取り組む一方で、5年ぶりに市税が増収となる等財政の弾力性を取り戻しつつある。他方で、環境、子育て支援及び消防・救急体制の強化等に重点的に投資が行われている。

本年度の決算については、一般会計及び全ての特別会計で黒字決算又は収支均衡となり、全会計を合計した実質収支は2,131,107,115円となっている。また、市債については本年度も繰上償還を行い、残高を減少させている。

財政の指標では、財政力を示す財政力指数が、算定の基礎となる国勢調査による高齢者人口の増加及び評価替えに伴う固定資産税の減少により、昨年度は0.82であったが、本年度は0.80に悪化した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、市税、地方交付税等が増収となったことと人件費の減少及び過年度の繰上償還により利払いが減少したこと等が重なり、前年度と比べ3.2ポイント改善し89.2%となった。なお、経常収支比率が90%を下回るのは平成15年以来、実に9年ぶりのことである。

各会計の状況については、次のとおりである。

## 2 一 般 会 計

本年度の決算については、歳入総額35,539,544,968円、歳出総額33,839,182,078円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,700,362,890円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源190,051,178円を差し引いた実質収支は1,510,311,712円の黒字となっている。なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は217,678,176円の黒字となっている。

歳入については、前年度に比べて1,514,520,411円の増加で4.5%上昇している。これは、地方特例交付金、国庫支出金等が減少となったが、市税、地方交付税、県支出金、繰越金、諸収入、市債が増加したことによるものである。本年度は、奈良県から職員の派遣を受け、市県民税の協働徴収を実施し市税の確保に努め、歳入の増加を図った。市の財政を安定的で健全なものとするため、さらなる自主財源の確保に努められたい。

歳出については、前年度に比べて1,297,825,577円の増加で4.0%上昇している。これは、職員数の減少や職員手当の見直し等による人件費の抑制等経常的歳出の削減を図る一方で、私立保育所施設整備事業の助成、防犯灯の全市域一斉のLED化、病院事業会計への出資、消防署北分署の新築移転、消防救急無線のデジタル化等の事業を行ったことによるものである。

このように投資的経費に財源を集中させることができたのは、市税等の歳入の増加と継続的な歳出の削減に努めるとともに、市税を主に負担している現役世代の転入を促すための子育て支援制度等の施策を行ってきたことも一因といえる。今後とも、健全な財政を確保しながら、市民の理解と協力の下に適正な行財政運営に努められたい。

## 3 特 別 会 計

本年度の7つの特別会計の総決算については、歳入総額22,281,372,374円、歳出総額21,522,661,721円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は758,710,653円の黒字となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 137,915,250 円を差し引いた実質収支は 620,795,403 円の黒字となっている。なお、7つの特別会計はすべて収支均衡又は黒字となっている。

以下、主な会計について述べる。

生駒市駅前北口第二地区市街地再開発事業特別会計では、実質収支は収支均衡となっている。本市の玄関口である生駒駅前において、魅力的でにぎわいのあるまちづくりに向けて、引き続き適切な事業の進捗に努められたい。

介護保険特別会計では、本年度の実質収支額は 117,377,823 円の黒字決算となっており、全額を生駒市介護給付費準備基金に積み立てている。今後も、認定者数の増加により、給付費額の増加が見込まれることから、要介護者を増加させないための介護予防施策を充実するとともに、安定した介護保険制度の運営に努められたい。

国民健康保険特別会計では、実質収支額 497,808,480 円の黒字決算となり、前年度に引き続き国民健康保険財政調整基金に積み立てることができた。また、188,415,110 円を一般会計からの貸付金の元利償還に充て、完済している。今後も保険給付費は増加するものと思われるが、保険給付費の適正化を図るとともに、引き続き保険税の徴収や保健事業の展開なども含めて国保財政の基盤安定化に努められたい。

下水道事業特別会計では、実質収支は 91,400 円の黒字決算となっている。本年度末の下水道普及率は前年度より 1.5 ポイント上昇し 62.2%となっている。今後も普及率の向上が望まれるところであるが、計画的な投資により更なる公共下水道の普及に努められたい。

以上、数点にわたり意見を述べたが、将来においては公共施設の老朽化に伴う修繕費の増加や少子高齢化による社会保障費の増加等が見込まれる。そのような支出に対応するため、長期的な視点により財源の裏付けを具体化した財政計画を立てて、市の財政の安定化に資する施策に取り組まれたい。また、財政状況に係る情報をより詳しく市民に提供するため、現在の公会計制度は民間の基準に準拠した会計制度に変更していくと考えられる。そのため、他の自治体に先んじて、会計制度の改革にフォローアップできる体制の構築を進め、経済的、効果的かつ効率的な行財政改革に引き続き努められるよう要望し、むすびとする。

## 各会計決算審査資料

### 目 次

資料 1	決算収支状況表 .....	4 8
資料 2	歳入予算執行状況表 .....	4 9
資料 3	歳出予算執行状況表 .....	5 0
資料 4	市税等収入状況表 .....	5 1
資料 5	一般会計歳入内訳及び年度間比較 .....	5 2
資料 6	使途別決算年度比較表 .....	5 3
資料 7	節別（性質別）予算執行状況表（一般会計） .....	5 4
資料 7－2	節別（性質別）予算執行状況表（特別会計） .....	5 7
資料 8	節別（性質別）年度比較表 .....	5 9

（注）各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1  
決算収支状況表

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支(C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	35,539,544,968	33,839,182,078	1,700,362,890	190,051,178	1,510,311,712	217,678,176
特別会計	22,281,372,374	21,522,661,721	758,710,653	137,915,250	620,795,403	27,441,485
公共施設整備基金	11,864,412	11,864,412	0	0	0	0
生駒駅前市街地再開発事業	810,645,156	678,695,156	131,950,000	131,950,000	0	0
介護保険	6,326,349,157	6,208,971,334	117,377,823	0	117,377,823	50,108,889
国民健康保険	11,355,470,456	10,857,661,976	497,808,480	0	497,808,480	-34,599,321
後期高齢者医療	1,281,373,596	1,275,855,896	5,517,700	0	5,517,700	1,675,100
下水道事業	2,204,356,139	2,198,299,489	6,056,650	5,965,250	91,400	-1,515,000
自動車駐車場事業	291,313,458	291,313,458	0	0	0	11,771,817
合計	57,820,917,342	55,361,843,799	2,459,073,543	327,966,428	2,131,107,115	245,119,661
重複額	2,768,755,722	2,768,755,722	0	—	—	—
純計	55,052,161,620	52,593,088,077	2,459,073,543	327,966,428	2,131,107,115	245,119,661

(注) 単年度収支 = (当年度の実質収支) - (前年度の実質収支)

## 歳入予算執行状況表

	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般会計	36,579,360,112	100.0	37,148,922,337	100.0	101.6	35,539,544,968	100.0	97.2	95.7	47,561,538	100.0	0.1	1,561,815,831	100.0	4.2
市税	15,730,684,000	43.0	18,110,117,974	48.8	115.1	16,546,220,529	46.6	105.2	91.4	46,383,065	97.5	0.3	1,517,514,380	97.2	8.4
地方譲与税	282,732,000	0.8	263,854,365	0.7	93.3	263,854,365	0.7	93.3	100.0	0	—	—	0	—	—
利子割交付金	88,231,000	0.2	78,467,000	0.2	88.9	78,467,000	0.2	88.9	100.0	0	—	—	0	—	—
配当割交付金	90,986,000	0.2	89,845,000	0.2	98.7	89,845,000	0.3	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—
株式等譲渡所得割交付金	17,397,000	0.0	21,772,000	0.1	125.1	21,772,000	0.1	125.1	100.0	0	—	—	0	—	—
地方消費税交付金	700,067,000	1.9	772,649,000	2.1	110.4	772,649,000	2.2	110.4	100.0	0	—	—	0	—	—
ゴルフ場利用税交付金	6,750,000	0.0	7,113,555	0.0	105.4	7,113,555	0.0	105.4	100.0	0	—	—	0	—	—
自動車取得税交付金	96,607,000	0.3	85,860,000	0.2	88.9	85,860,000	0.2	88.9	100.0	0	—	—	0	—	—
地方特例交付金	62,852,000	0.2	97,030,000	0.3	154.4	97,030,000	0.3	154.4	100.0	0	—	—	0	—	—
地方交付税	4,147,391,000	11.3	4,319,355,000	11.6	104.1	4,319,355,000	12.2	104.1	100.0	0	—	—	0	—	—
交通安全対策特別交付金	15,500,000	0.0	14,675,000	0.0	94.7	14,675,000	0.0	94.7	100.0	0	—	—	0	—	—
分担金及び負担金	379,119,000	1.0	365,155,124	1.0	96.3	357,546,904	1.0	94.3	97.9	664,000	1.4	0.2	6,944,220	0.4	1.9
使用料及び手数料	637,056,000	1.7	665,607,779	1.8	104.5	656,101,608	1.8	103.0	98.6	514,473	1.1	0.1	8,991,698	0.6	1.4
国庫支出金	4,466,106,592	12.2	4,046,278,462	10.9	90.6	4,046,278,462	11.4	90.6	100.0	0	—	—	0	—	—
県支出金	2,312,361,000	6.3	2,196,116,913	5.9	95.0	2,196,116,913	6.2	95.0	100.0	0	—	—	0	—	—
財産収入	84,487,000	0.2	78,207,735	0.2	92.6	78,207,735	0.2	92.6	100.0	0	—	—	0	—	—
寄附金	39,886,000	0.1	30,882,889	0.1	77.4	30,882,889	0.1	77.4	100.0	0	—	—	0	—	—
繰入金	1,321,184,000	3.6	374,700,900	1.0	28.4	374,700,900	1.1	28.4	100.0	0	—	—	0	—	—
繰越金	1,426,706,520	3.9	1,483,668,056	4.0	104.0	1,483,668,056	4.2	104.0	100.0	0	—	—	0	—	—
諸収入	1,080,757,000	3.0	1,112,765,585	3.0	103.0	1,084,400,052	3.1	100.3	97.5	0	—	—	28,365,533	1.8	2.5
市債	3,592,500,000	9.8	2,934,800,000	7.9	81.7	2,934,800,000	8.3	81.7	100.0	0	—	—	0	—	—
特別会計	23,749,989,750	100.0	23,538,920,188	100.0	99.1	22,281,372,374	100.0	93.8	94.7	113,055,461	100.0	0.5	1,144,492,353	100.0	4.9
公共施設整備基金	76,156,000	0.3	11,864,412	0.1	15.6	11,864,412	0.1	15.6	100.0	0	—	—	0	—	—
生駒駅前市街地再開発事業	1,334,932,000	5.6	810,645,156	3.4	60.7	810,645,156	3.6	60.7	100.0	0	—	—	0	—	—
介護保険	6,318,245,000	26.6	6,353,356,487	27.0	100.6	6,326,349,157	28.4	100.1	99.6	7,304,090	6.5	0.1	19,703,240	1.7	0.3
国民健康保険	11,549,006,000	48.6	12,562,819,797	53.4	108.8	11,355,470,456	51.0	98.3	90.4	104,710,087	92.6	0.8	1,102,639,254	96.3	8.8
後期高齢者医療	1,306,196,000	5.5	1,290,294,646	5.5	98.8	1,281,373,596	5.8	98.1	99.3	261,700	0.2	0.0	8,659,350	0.8	0.7
下水道事業	2,864,399,750	12.1	2,218,626,232	9.4	77.5	2,204,356,139	9.9	77.0	99.4	779,584	0.7	0.0	13,490,509	1.2	0.6
自動車駐車場事業	301,055,000	1.3	291,313,458	1.2	96.8	291,313,458	1.3	96.8	100.0	0	—	—	0	—	—
合計	60,329,349,862	—	60,687,842,525	—	100.6	57,820,917,342	—	95.8	95.3	160,616,999	—	0.3	2,706,308,184	—	4.5

## 歳出予算執行状況表

	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	36,579,360,112	100.0	33,839,182,078	100.0	92.5		772,149,220		772,149,220	100.0	2.1	1,968,028,814	100.0	5.4
議会費	394,154,000	1.1	361,528,934	1.1	91.7					—	—	32,625,066	1.7	8.3
総務費	3,953,814,250	10.8	3,794,494,742	11.2	96.0					—	—	159,319,508	8.1	4.0
民生費	12,339,216,000	33.7	11,858,559,535	35.0	96.1					—	—	480,656,465	24.4	3.9
衛生費	4,159,528,000	11.4	3,711,255,780	11.0	89.2					—	—	448,272,220	22.8	10.8
産業経済費	330,631,000	0.9	285,422,419	0.8	86.3		4,380,000		4,380,000	0.6	1.3	40,828,581	2.1	12.3
土木費	3,510,497,362	9.6	3,029,853,005	9.0	86.3		216,825,040		216,825,040	28.1	6.2	263,819,317	13.4	7.5
消防費	1,954,657,000	5.3	1,785,899,475	5.3	91.4					—	—	168,757,525	8.6	8.6
教育費	4,723,604,500	12.9	3,864,165,586	11.4	81.8		550,944,180		550,944,180	71.4	11.7	308,494,734	15.7	6.5
災害復旧費	71,393,000	0.2	48,861,167	0.1	68.4					—	—	22,531,833	1.1	31.6
公債費	5,132,706,000	14.0	5,099,141,435	15.1	99.3					—	—	33,564,565	1.7	0.7
予備費	9,159,000	0.0	0	0.0	0.0					—	—	9,159,000	0.5	100.0
特別会計	23,749,989,750	100.0	21,522,661,721	100.0	90.6		1,065,265,250		1,065,265,250	100.0	4.5	1,162,062,779	100.0	4.9
公共施設整備基金	76,156,000	0.3	11,864,412	0.1	15.6					—	—	64,291,588	5.5	84.4
生駒駅前市街地再開発事業	1,334,932,000	5.6	678,695,156	3.2	50.8		656,000,000		656,000,000	61.6	49.1	236,844	0.0	0.0
介護保険	6,318,245,000	26.6	6,208,971,334	28.8	98.3					—	—	109,273,666	9.4	1.7
国民健康保険	11,549,006,000	48.6	10,857,661,976	50.4	94.0					—	—	691,344,024	59.5	6.0
後期高齢者医療	1,306,196,000	5.5	1,275,855,896	5.9	97.7					—	—	30,340,104	2.6	2.3
下水道事業	2,864,399,750	12.1	2,198,299,489	10.2	76.7		409,265,250		409,265,250	38.4	14.3	256,835,011	22.1	9.0
自動車駐車場事業	301,055,000	1.3	291,313,458	1.4	96.8					—	—	9,741,542	0.8	3.2
合計	60,329,349,862	—	55,361,843,799	—	91.8		1,837,414,470		1,837,414,470	—	3.0	3,130,091,593	—	5.2



## 市税等収入状況表

		予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
				滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		滞納繰越分	現年課税分	計
市 民 税	個人	7,833,232,000	8,981,804,723	85,577,813	8,275,111,758	8,360,689,571	106.7	93.1	50.5	24,520,783	525,642,972	70,951,397	596,594,369
	法人	599,049,000	744,141,950	10,407,253	688,842,950	699,250,203	116.7	94.0	4.2	414,937	40,955,460	3,521,350	44,476,810
	市民税計	8,432,281,000	9,725,946,673	95,985,066	8,963,954,708	9,059,939,774	107.4	93.2	54.7	24,935,720	566,598,432	74,472,747	641,071,179
固定資産税		5,590,188,000	6,416,831,363	73,614,730	5,651,628,641	5,725,243,371	102.4	89.2	34.6	16,608,369	615,282,864	59,696,759	674,979,623
軽自動車税		101,044,000	108,569,742	1,346,637	99,250,350	100,596,987	99.6	92.7	0.6	1,172,340	5,150,065	1,650,350	6,800,415
市たばこ税		401,802,000	443,594,383	0	443,594,383	443,594,383	110.4	100.0	2.7	0	0	0	0
特別土地保有税		1,030,000	46,142,600	0	0	0	0.0	0.0		0	46,142,600	0	46,142,600
都市計画税		1,204,339,000	1,369,033,213	16,251,951	1,200,594,063	1,216,846,014	101.0	88.9	7.4	3,666,636	135,836,226	12,684,337	148,520,563
市税合計		15,730,684,000	18,110,117,974	187,198,384	16,359,022,145	16,546,220,529	105.2	91.4	100.0	46,383,065	1,369,010,187	148,504,193	1,517,514,380
国民健康保険税		2,921,325,000	4,186,141,955	93,705,841	2,885,086,773	2,978,792,614	102.0	71.2	100.0	104,710,087	933,761,227	168,878,027	1,102,639,254

## 一般会計歳入内訳及び年度間比較(自主財源と依存財源)

		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		増減額 (C) - (B)	すう勢比率		
		決算額(A)	構成比率	決算額(B)	構成比率	決算額(C)	構成比率		22	23	24
自主財源	市税	16,527,439,448	49.0	16,382,672,176	48.1	16,546,220,529	46.6	163,548,353	100.0	99.1	100.1
	分担金及び負担金	294,397,908	0.9	329,873,385	1.0	357,546,904	1.0	27,673,519	100.0	112.1	121.5
	使用料及び手数料	612,074,654	1.8	618,342,097	1.8	656,101,608	1.8	37,759,511	100.0	101.0	107.2
	財産収入	65,818,531	0.2	57,260,894	0.2	78,207,735	0.2	20,946,841	100.0	87.0	118.8
	寄附金	21,855,404	0.1	34,580,638	0.1	30,882,889	0.1	-3,697,749	100.0	158.2	141.3
	繰入金	800,575,426	2.4	342,521,983	1.0	374,700,900	1.1	32,178,917	100.0	42.8	46.8
	繰越金	506,870,994	1.5	1,351,067,727	4.0	1,483,668,056	4.2	132,600,329	100.0	266.6	292.7
	諸収入	930,711,593	2.8	877,698,709	2.6	1,084,400,052	3.1	206,701,343	100.0	94.3	116.5
	小計	19,759,743,958	58.6	19,994,017,609	58.8	20,611,728,673	58.0	617,711,064	100.0	101.2	104.3
依存財源	地方譲与税	287,369,205	0.9	282,205,348	0.8	263,854,365	0.7	-18,350,983	100.0	98.2	91.8
	利子割交付金	106,305,000	0.3	102,934,000	0.3	78,467,000	0.2	-24,467,000	100.0	96.8	73.8
	配当割交付金	74,292,000	0.2	82,640,000	0.2	89,845,000	0.3	7,205,000	100.0	111.2	120.9
	株式等譲渡所得割交付金	22,072,000	0.1	19,722,000	0.1	21,772,000	0.1	2,050,000	100.0	89.4	98.6
	地方消費税交付金	742,161,000	2.2	757,547,000	2.2	772,649,000	2.2	15,102,000	100.0	102.1	104.1
	ゴルフ場利用税交付金	7,512,764	0.0	7,559,590	0.0	7,113,555	0.0	-446,035	100.0	100.6	94.7
	自動車取得税交付金	80,429,000	0.2	73,030,000	0.2	85,860,000	0.2	12,830,000	100.0	90.8	106.8
	地方特例交付金	223,984,000	0.7	220,728,000	0.6	97,030,000	0.3	-123,698,000	100.0	98.5	43.3
	地方交付税	3,762,796,000	11.2	4,105,763,000	12.1	4,319,355,000	12.2	213,592,000	100.0	109.1	114.8
	交通安全対策特別交付金	15,312,000	0.0	14,815,000	0.0	14,675,000	0.0	-140,000	100.0	96.8	95.8
	国庫支出金	4,080,987,694	12.1	4,301,077,280	12.6	4,046,278,462	11.4	-254,798,818	100.0	105.4	99.1
	県支出金	1,984,013,887	5.9	1,752,085,730	5.1	2,196,116,913	6.2	444,031,183	100.0	88.3	110.7
	市債	2,569,800,000	7.6	2,310,900,000	6.8	2,934,800,000	8.3	623,900,000	100.0	89.9	114.2
小計	13,957,034,550	41.4	14,031,006,948	41.2	14,927,816,295	42.0	896,809,347	100.0	100.5	107.0	
合計	33,716,778,508	100.0	34,025,024,557	100.0	35,539,544,968	100.0	1,514,520,411	100.0	100.9	105.4	

(注) すう勢比率は、平成22年度を100.0として各年度の増減の推移を比較するものである。

### 使途別決算年度比較表

	人 件 費		物件費その他の経費		合 計		各経費の割合(23年度)		各経費の割合(24年度)	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	人件費	物件費 その他の経費	人件費	物件費 その他の経費
一般会計	8,035,115,492	7,787,424,605	24,506,241,009	26,051,757,473	32,541,356,501	33,839,182,078	24.7	75.3	23.0	77.0
議会費	389,807,240	334,429,980	36,337,397	27,098,954	426,144,637	361,528,934	91.5	8.5	92.5	7.5
総務費	2,521,334,103	2,486,666,526	1,237,957,932	1,307,828,216	3,759,292,035	3,794,494,742	67.1	32.9	65.5	34.5
民生費	1,069,889,342	1,096,321,621	10,191,041,806	10,762,237,914	11,260,931,148	11,858,559,535	9.5	90.5	9.2	90.8
衛生費	553,821,394	533,499,737	2,746,249,775	3,177,756,043	3,300,071,169	3,711,255,780	16.8	83.2	14.4	85.6
産業経済費	156,662,445	169,744,472	145,645,712	115,677,947	302,308,157	285,422,419	51.8	48.2	59.5	40.5
土木費	818,758,330	762,424,742	2,371,411,163	2,267,428,263	3,190,169,493	3,029,853,005	25.7	74.3	25.2	74.8
消防費	1,189,377,617	1,196,758,199	163,444,338	589,141,276	1,352,821,955	1,785,899,475	87.9	12.1	67.0	33.0
教育費	1,335,465,021	1,207,579,328	2,813,347,991	2,656,586,258	4,148,813,012	3,864,165,586	32.2	67.8	31.3	68.7
災害復旧費	0	0	2,772,000	48,861,167	2,772,000	48,861,167	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0	4,798,032,895	5,099,141,435	4,798,032,895	5,099,141,435	0.0	100.0	0.0	100.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
特別会計	448,984,081	423,995,020	19,531,933,155	21,098,666,701	19,980,917,236	21,522,661,721	2.2	97.8	2.0	98.0
公共施設整備基金	0	0	159,799,320	11,864,412	159,799,320	11,864,412	0.0	100.0	0.0	100.0
生駒駅前市街地再開発事業	22,112,964	23,662,922	169,359,128	655,032,234	191,472,092	678,695,156	11.5	88.5	3.5	96.5
介護保険	106,742,002	101,988,039	5,711,241,393	6,106,983,295	5,817,983,395	6,208,971,334	1.8	98.2	1.6	98.4
国民健康保険	89,874,551	74,975,437	10,160,706,380	10,782,686,539	10,250,580,931	10,857,661,976	0.9	99.1	0.7	99.3
後期高齢者医療	17,878,385	20,685,021	1,115,410,784	1,255,170,875	1,133,289,169	1,275,855,896	1.6	98.4	1.6	98.4
下水道事業	212,376,179	202,683,601	1,933,514,783	1,995,615,888	2,145,890,962	2,198,299,489	9.9	90.1	9.2	90.8
自動車駐車場事業	0	0	281,901,367	291,313,458	281,901,367	291,313,458	0.0	100.0	0.0	100.0
合計	8,484,099,573	8,211,419,625	44,038,174,164	47,150,424,174	52,522,273,737	55,361,843,799	16.2	83.8	14.8	85.2

(注) 使途別分類は、予算科目「節」により次のとおり分類した。

- 1 人件費は、「1報酬」～「6恩給及び退職年金」までとした。
- 2 物件費その他の経費は、人件費に計上した以外のものとした。

## 節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	1 議会費			2 総務費			3 民生費			4 衛生費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	145,920,000	140,532,899	96.3	34,865,000	28,079,791	80.5	23,640,000	22,434,052	94.9	7,077,000	6,214,000	87.8
2 給料	27,826,000	27,825,720	100.0	671,663,000	664,188,621	98.9	567,723,000	563,133,955	99.2	280,358,000	270,232,763	96.4
3 職員手当等	76,297,000	73,338,121	96.1	1,524,212,000	1,502,936,366	98.6	337,707,000	326,366,318	96.6	196,092,000	172,277,669	87.9
4 共済費	104,641,000	92,733,240	88.6	299,091,000	291,449,018	97.4	197,884,000	184,387,296	93.2	91,397,000	84,775,305	92.8
5 災害補償費				13,000	12,730	97.9						
6 恩給及び退職年金												
7 賃金				101,877,000	96,002,892	94.2	210,429,000	195,174,542	92.8	14,489,000	11,594,447	80.0
8 報償費	200,000	0	0.0	6,114,000	3,929,446	64.3	6,692,000	4,777,473	71.4	10,442,000	8,132,178	77.9
9 旅費	5,351,000	2,536,650	47.4	7,273,000	4,332,354	59.6	1,810,000	1,201,479	66.4	916,000	606,490	66.2
10 交際費	600,000	219,760	36.6	620,000	292,160	47.1						
11 需用費	6,016,000	4,552,503	75.7	151,056,000	128,665,969	85.2	110,349,000	100,886,630	91.4	248,865,000	238,991,430	96.0
12 役務費	109,000	76,590	70.3	76,616,000	71,570,972	93.4	25,749,000	22,044,549	85.6	16,037,000	13,952,342	87.0
13 委託料	14,015,000	11,687,344	83.4	342,023,000	315,320,458	92.2	242,279,000	236,128,372	97.5	2,465,736,000	2,410,508,571	97.8
14 使用料及び賃借料	120,000	21,500	17.9	84,481,000	82,232,510	97.3	11,560,000	11,367,431	98.3	15,380,000	15,345,258	99.8
15 工事請負費				85,965,250	80,004,750	93.1	40,727,000	35,734,923	87.7	318,813,000	164,308,578	51.5
16 原材料費				943,000	536,286	56.9	84,000	79,537	94.7			
17 公有財産購入費												
18 備品購入費	3,358,000	1,550,430	46.2	31,835,000	22,127,794	69.5	14,792,000	13,757,862	93.0	5,271,000	4,702,915	89.2
19 負担金補助及び交付金	9,701,000	6,454,177	66.5	155,672,000	138,635,603	89.1	2,728,791,000	2,660,269,374	97.5	118,187,000	106,231,583	89.9
20 扶助費							5,925,816,000	5,761,829,305	97.2			
21 貸付金				620,000	594,500	95.9				165,543,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金				291,000	290,300	99.8				400,000	0	0.0
23 償還金利子及び割引料				54,651,000	54,647,825	100.0	11,326,000	11,263,794	99.5	2,538,000	2,527,700	99.6
24 投資及び出資金										200,000,000	200,000,000	100.0
25 積立金				323,675,000	308,387,104	95.3				1,655,000	654,351	39.5
26 寄附金				258,000	257,293	99.7						
27 公課費										332,000	200,200	60.3
28 繰出金							1,881,858,000	1,707,722,643	90.7			
30 予備費												
合計	394,154,000	361,528,934	91.7	3,953,814,250	3,794,494,742	96.0	12,339,216,000	11,858,559,535	96.1	4,159,528,000	3,711,255,780	89.2

## 節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	5 産業経済費			6 土木費			7 消防費			8 教育費		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬	27,032,000	22,297,869	82.5	3,537,000	2,841,400	80.3	11,590,000	11,590,000	100.0	48,095,000	44,528,010	92.6
2 給料	75,173,000	74,671,746	99.3	395,850,000	388,097,910	98.0	568,673,000	568,672,974	100.0	617,286,000	604,377,270	97.9
3 職員手当等	51,449,000	49,571,893	96.4	266,986,000	247,906,533	92.9	435,506,000	420,889,063	96.6	370,911,000	355,681,088	95.9
4 共済費	24,098,000	23,202,964	96.3	131,185,000	123,579,299	94.2	203,243,000	193,561,462	95.2	218,419,000	202,992,960	92.9
5 災害補償費							2,245,000	2,044,700	91.1			
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	6,790,000	6,013,235	88.6	3,809,000	2,630,950	69.1	1,656,000	1,582,000	95.5	338,379,000	318,991,594	94.3
8 報償費	4,561,000	4,220,120	92.5	5,865,000	4,358,030	74.3	3,055,000	2,232,704	73.1	52,625,000	43,029,261	81.8
9 旅費	1,215,000	991,637	81.6	1,703,000	1,229,680	72.2	16,574,000	16,423,860	99.1	3,810,000	2,473,041	64.9
10 交際費	50,000	0	0.0				90,000	0	0.0	70,000	38,000	54.3
11 需用費	17,056,000	14,699,458	86.2	55,112,000	48,838,466	88.6	51,060,000	46,958,815	92.0	1,046,063,000	1,001,797,748	95.8
12 役務費	1,101,000	740,752	67.3	8,368,000	4,302,134	51.4	10,906,000	10,063,240	92.3	29,135,000	23,071,821	79.2
13 委託料	31,951,000	22,890,761	71.6	627,415,950	534,654,781	85.2	78,445,000	44,714,302	57.0	859,201,000	785,308,900	91.4
14 使用料及び賃借料	5,830,000	4,161,781	71.4	26,550,000	26,098,198	98.3	5,819,000	3,810,492	65.5	30,890,000	26,957,515	87.3
15 工事請負費	510,000	298,200	58.5	538,358,550	252,415,556	46.9	322,296,000	221,349,450	68.7	808,864,500	196,111,413	24.2
16 原材料費	5,150,000	5,094,323	98.9	5,167,000	2,913,109	56.4	250,000	175,833	70.3	153,000	30,258	19.8
17 公有財産購入費				207,231,891	200,427,789	96.7	195,992,000	195,851,600	99.9	14,508,000	14,148,510	97.5
18 備品購入費	254,000	199,815	78.7	914,000	826,209	90.4	8,365,000	7,482,163	89.4	80,301,000	70,213,346	87.4
19 負担金補助及び交付金	68,973,000	50,397,054	73.1	46,579,000	35,333,702	75.9	22,527,000	22,255,077	98.8	84,832,000	73,101,044	86.2
20 扶助費										95,166,000	82,927,619	87.1
21 貸付金	4,438,000	4,018,000	90.5									
22 補償補填及び賠償金	5,000,000	1,952,811	39.1	100,536,971	95,625,572	95.1	15,571,000	15,570,240	100.0	24,062,000	17,869,400	74.3
23 償還金利子及び割引料										30,000	3,150	10.5
24 投資及び出資金												
25 積立金				14,660,000	6,858,318	46.8				804,000	513,638	63.9
26 寄附金												
27 公課費							794,000	671,500	84.6			
28 繰出金				1,070,669,000	1,050,915,369	98.2						
30 予備費												
合計	330,631,000	285,422,419	86.3	3,510,497,362	3,029,853,005	86.3	1,954,657,000	1,785,899,475	91.4	4,723,604,500	3,864,165,586	81.8

## 節別（性質別）予算執行状況表（一般会計）

区 分	9 災害復旧費			10 公債費			11 予備費			一般会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬										301,756,000	278,518,021	92.3
2 給料										3,204,552,000	3,161,200,959	98.6
3 職員手当等										3,259,160,000	3,148,967,051	96.6
4 共済費										1,269,958,000	1,196,681,544	94.2
5 災害補償費										2,258,000	2,057,430	91.1
6 恩給及び退職年金												
7 賃金										677,429,000	631,989,660	93.3
8 報償費										89,554,000	70,679,212	78.9
9 旅費										38,652,000	29,795,191	77.1
10 交際費										1,430,000	549,920	38.5
11 需用費	840,000	223,950	26.7							1,686,417,000	1,585,614,969	94.0
12 役務費										168,021,000	145,822,400	86.8
13 委託料	4,654,000	1,098,300	23.6							4,665,719,950	4,362,311,789	93.5
14 使用料及び賃借料										180,630,000	169,994,685	94.1
15 工事請負費	47,524,000	30,520,980	64.2							2,163,058,300	980,743,850	45.3
16 原材料費	1,855,000	860,937	46.4							13,602,000	9,690,283	71.2
17 公有財産購入費										417,731,891	410,427,899	98.3
18 備品購入費										145,090,000	120,860,534	83.3
19 負担金補助及び交付金	16,520,000	16,157,000	97.8							3,251,782,000	3,108,834,614	95.6
20 扶助費										6,020,982,000	5,844,756,924	97.1
21 貸付金										170,601,000	4,612,500	2.7
22 補償補填及び賠償金				29,846,000	28,002,896	93.8				175,706,971	159,311,219	90.7
23 償還金利子及び割引料				5,102,860,000	5,071,138,539	99.4				5,171,405,000	5,139,581,008	99.4
24 投資及び出資金										200,000,000	200,000,000	100.0
25 積立金										340,794,000	316,413,411	92.8
26 寄附金										258,000	257,293	99.7
27 公課費										1,126,000	871,700	77.4
28 繰出金										2,952,527,000	2,758,638,012	93.4
30 予備費							9,159,000	0	0.0	9,159,000	0	0.0
合計	71,393,000	48,861,167	68.4	5,132,706,000	5,099,141,435	99.3	9,159,000	0	0.0	36,579,360,112	33,839,182,078	92.5

## 節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	公共施設整備基金特別会計			生駒駅前市街地再開発事業特別会計			介護保険特別会計			国民健康保険特別会計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬							24,555,000	20,272,900	82.6	1,806,000	1,559,000	86.3
2 給料				10,104,000	10,103,940	100.0	44,954,000	42,752,052	95.1	44,494,000	36,844,935	82.8
3 職員手当等				10,170,000	10,169,166	100.0	29,008,000	24,639,481	84.9	32,038,000	24,206,435	75.6
4 共済費				3,390,000	3,389,816	100.0	15,832,000	14,323,606	90.5	15,507,000	12,365,067	79.7
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金							3,312,000	3,099,186	93.6	4,219,000	2,709,025	64.2
8 報償費				2,000	0	0.0	5,023,000	3,484,472	69.4	2,428,000	1,850,157	76.2
9 旅費				95,000	94,200	99.2	164,000	49,780	30.4	80,000	75,160	94.0
10 交際費												
11 需用費				737,000	733,281	99.5	6,606,000	5,160,124	78.1	8,606,000	5,413,676	62.9
12 役務費				10,000	6,320	63.2	40,259,000	35,094,423	87.2	51,782,000	45,945,673	88.7
13 委託料				98,054,000	23,049,918	23.5	138,917,000	124,888,728	89.9	118,723,000	104,810,975	88.3
14 使用料及び賃借料				1,004,000	1,003,200	99.9	1,000	500	50.0	5,595,000	5,594,400	100.0
15 工事請負費												
16 原材料費												
17 公有財産購入費												
18 備品購入費							340,000	339,381	99.8	250,000	233,478	93.4
19 負担金補助及び交付金				1,150,866,000	569,865,197	49.5	5,944,711,000	5,902,195,850	99.3	10,905,705,000	10,290,819,253	94.4
20 扶助費							3,396,000	3,103,018	91.4			
21 貸付金										1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金										179,000	178,900	99.9
23 償還金利子及び割引料				60,500,000	60,280,118	99.6	15,843,000	14,645,048	92.4	326,795,000	324,529,968	99.3
24 投資及び出資金												
25 積立金	76,156,000	11,864,412	15.6				35,324,000	14,922,785	42.2	526,000	525,874	100.0
26 寄附金												
27 公課費												
28 繰出金												
30 予備費							10,000,000	0	0.0	28,801,000	0	0.0
合計	76,156,000	11,864,412	15.6	1,334,932,000	678,695,156	50.8	6,318,245,000	6,208,971,334	98.3	11,549,006,000	10,857,661,976	94.0

## 節別（性質別）予算執行状況表（特別会計）

	後期高齢者医療特別会計			下水道事業特別会計			自動車駐車場事業特別会計			特別会計合計		
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 報酬				210,000	126,000	60.0				26,571,000	21,957,900	82.6
2 給料	10,766,000	10,726,505	99.6	103,928,000	101,642,940	97.8				214,246,000	202,070,372	94.3
3 職員手当等	6,481,000	6,447,802	99.5	72,741,000	66,974,625	92.1				150,438,000	132,437,509	88.0
4 共済費	3,511,000	3,510,714	100.0	35,546,000	33,940,036	95.5				73,786,000	67,529,239	91.5
5 災害補償費												
6 恩給及び退職年金												
7 賃金	3,312,000	3,002,570	90.7							10,843,000	8,810,781	81.3
8 報償費				4,917,000	3,810,240	77.5				12,370,000	9,144,869	73.9
9 旅費	14,000	4,460	31.9	361,000	285,160	79.0				714,000	508,760	71.3
10 交際費												
11 需用費	795,000	389,675	49.0	124,796,000	123,550,739	99.0	5,786,000	3,207,750	55.4	147,326,000	138,455,245	94.0
12 役務費	5,897,000	5,479,998	92.9	11,302,000	11,206,058	99.2	192,000	191,033	99.5	109,442,000	97,923,505	89.5
13 委託料	3,735,000	3,733,537	100.0	358,285,750	319,260,863	89.1	44,507,000	44,506,292	100.0	762,221,750	620,250,313	81.4
14 使用料及び賃借料				115,000	13,908	12.1	87,000,000	80,631,080	92.7	93,715,000	87,243,088	93.1
15 工事請負費				1,107,061,400	595,078,350	53.8				1,107,061,400	595,078,350	53.8
16 原材料費				2,683,000	2,069,498	77.1				2,683,000	2,069,498	77.1
17 公有財産購入費												
18 備品購入費				584,000	571,557	97.9				1,174,000	1,144,416	97.5
19 負担金補助及び交付金	1,262,675,000	1,241,577,735	98.3	269,779,000	259,471,541	96.2				19,533,736,000	18,263,929,576	93.5
20 扶助費										3,396,000	3,103,018	91.4
21 貸付金										1,472,000	0	0.0
22 補償補填及び賠償金				137,581,600	56,818,446	41.3	11,772,000	11,771,817	100.0	149,532,600	68,769,163	46.0
23 償還金利子及び割引料	4,010,000	982,900	24.5	630,509,000	623,479,528	98.9	146,599,000	146,597,586	100.0	1,184,256,000	1,170,515,148	98.8
24 投資及び出資金												
25 積立金										112,006,000	27,313,071	24.4
26 寄附金												
27 公課費							5,199,000	4,407,900	84.8	5,199,000	4,407,900	84.8
28 繰出金												
30 予備費	5,000,000		0.0	4,000,000	0	0.0				47,801,000	0	0.0
合計	1,306,196,000	1,275,855,896	97.7	2,864,399,750	2,198,299,489	76.7	301,055,000	291,313,458	96.8	23,749,989,750	21,522,661,721	90.6



## 節別(性質別)年度比較表

	平成 23 年 度			平成 24 年 度			増 減 率		
	一般会計 (A)	特別会計 (B)	一般・特別合計 (A)+(B) (C)	一般会計 (D)	特別会計 (E)	一般・特別合計 (D)+(E) (F)	一般会計 (D-A)/A	特別会計 (E-B)/B	合計 (F-C)/C
1 報酬	295,722,554	22,032,500	317,755,054	278,518,021	21,957,900	300,475,921	-5.8	-0.3	-5.4
2 給料	3,198,411,719	210,904,701	3,409,316,420	3,161,200,959	202,070,372	3,363,271,331	-1.2	-4.2	-1.4
3 職員手当等	3,248,540,986	144,269,933	3,392,810,919	3,148,967,051	132,437,509	3,281,404,560	-3.1	-8.2	-3.3
4 共済費	1,290,395,533	71,776,947	1,362,172,480	1,196,681,544	67,529,239	1,264,210,783	-7.3	-5.9	-7.2
5 災害補償費	2,044,700		2,044,700	2,057,430		2,057,430	0.6		0.6
6 恩給及び退職年金									
7 賃金	621,689,994	6,518,740	628,208,734	631,989,660	8,810,781	640,800,441	1.7	35.2	2.0
8 報償費	81,127,855	6,453,652	87,581,507	70,679,212	9,144,869	79,824,081	-12.9	41.7	-8.9
9 旅費	26,424,769	514,300	26,939,069	29,795,191	508,760	30,303,951	12.8	-1.1	12.5
10 交際費	855,024		855,024	549,920		549,920	-35.7		-35.7
11 需用費	1,659,674,648	138,415,694	1,798,090,342	1,585,614,969	138,455,245	1,724,070,214	-4.5	0.0	-4.1
12 役務費	144,434,492	106,960,870	251,395,362	145,822,400	97,923,505	243,745,905	1.0	-8.4	-3.0
13 委託料	5,095,251,791	565,792,240	5,661,044,031	4,362,311,789	620,250,313	4,982,562,102	-14.4	9.6	-12.0
14 使用料及び賃借料	174,896,588	90,785,625	265,682,213	169,994,685	87,243,088	257,237,773	-2.8	-3.9	-3.2
15 工事請負費	967,905,297	545,347,091	1,513,252,388	980,743,850	595,078,350	1,575,822,200	1.3	9.1	4.1
16 原材料費	8,573,687	2,304,192	10,877,879	9,690,283	2,069,498	11,759,781	13.0	-10.2	8.1
17 公有財産購入費	346,494,660	404,000	346,898,660	410,427,899		410,427,899	18.5	皆減	18.3
18 備品購入費	172,917,950	85,050	173,003,000	120,860,534	1,144,416	122,004,950	-30.1	1,245.6	-29.5
19 負担金補助及び交付金	1,630,746,331	16,870,982,626	18,501,728,957	3,108,834,614	18,263,929,576	21,372,764,190	90.6	8.3	15.5
20 扶助費	5,844,222,499	3,310,455	5,847,532,954	5,844,756,924	3,103,018	5,847,859,942	0.0	-6.3	0.0
21 貸付金	47,269,500	0	47,269,500	4,612,500	0	4,612,500	-90.2	-	-90.2
22 補償補填及び賠償金	107,700,314	72,501,150	180,201,464	159,311,219	68,769,163	228,080,382	47.9	-5.1	26.6
23 償還金利子及び割引料	4,863,579,111	955,292,944	5,818,872,055	5,139,581,008	1,170,515,148	6,310,096,156	5.7	22.5	8.4
24 投資及び出資金				200,000,000		200,000,000	皆増		皆増
25 積立金	198,009,760	160,575,226	358,584,986	316,413,411	27,313,071	343,726,482	59.8	-83.0	-4.1
26 寄附金				257,293		257,293	皆増		皆増
27 公課費	1,751,100	5,689,300	7,440,400	871,700	4,407,900	5,279,600	-50.2	-22.5	-29.0
28 繰出金	2,512,715,639		2,512,715,639	2,758,638,012		2,758,638,012	9.8		9.8
30 予備費	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合計	32,541,356,501	19,980,917,236	52,522,273,737	33,839,182,078	21,522,661,721	55,361,843,799	4.0	7.7	5.4



平成 2 4 年度

生駒市公営企業会計  
決算審査意見書

生駒市監査委員



平成 2 4 年 度

生 駒 市 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

生 駒 市 監 査 委 員



生 監 第 4 3 号  
平成 2 5 年 7 月 2 4 日

生 駒 市 長 山 下 真 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美  
生駒市監査委員 井 上 圭 吾  
生駒市監査委員 山 田 正 弘

平成 2 4 年度生駒市水道事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 4 年度生駒市水道事業会計決算の  
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。





## 目 次

第1 審査の対象	6 1
第2 審査の期間	6 1
第3 審査の方法	6 1
第4 審査の結果	6 1
第5 水道事業会計	6 2
1 業務実績	6 2
2 予算執行状況	6 4
3 経営成績	6 6
4 財政状況	6 9
5 経営分析	7 0
む す び	7 3
決算審査資料	7 5

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。



## 第1 審査の対象

平成24年度生駒市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成25年6月3日から平成25年7月23日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 水道事業会計

### 1 業務実績

平成24年度は、梅雨の期間中に平年を上回る降水量があり、県営水道の水源であるダムの貯水量は高水位を維持し、水需要が最も大きくなる夏場においても安定した水道水の供給がなされた。

事業面においては、『生駒市水道ビジョン』に基づき、中部配水池の耐震補強工事、老朽水道管の布設替工事、下水道工事等に伴う水道管移設工事等を行うとともに、四條畷市と水道水の相互融通連絡管を整備し、災害等緊急時に備え施設・設備の強化を図っている。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用して売電を行う山崎浄水場小水力発電施設が完成し、発電を開始した。

経営面においては、有収率が0.5ポイント上昇しているものの、年間総配水量が前年度より1.1パーセントの減少となったことにより、営業収益は前年度より減収となり、営業外収益においても給水分担金が減少したため、事業収益は約1,547万円の減収となった。一方、事業費用は、職員数の削減による人件費の減少や、自己水を安定的に確保し県営水道の受水費を抑えたことなどにより、前年度より約5,232万円の減となった。

この結果、当年度純利益は前年度より約3,685万円増加の約1億2,461万円となり、前年度繰越利益剰余金と合わせると当年度末未処分利益剰余金は約4億6,647万円となった。この当年度未処分利益剰余金の中から、地方公営企業法の規定に基づき、以前に出資を受けた生駒市一般会計へ4,000万円を納付することとなっている。

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

項 目	単位	実 績 数 値		対前年度比較	
		本年度	前年度	増 減	比率(%)
総 人 口	人	121,031	120,959	72	0.1
給 水 人 口	人	121,031	120,959	72	0.1
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	—
給 水 戸 数	戸	47,965	47,549	416	0.9
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	12,691,439	12,833,240	-141,801	-1.1
県 営 水 道 受 水 量	m <sup>3</sup>	8,031,025	8,219,197	-188,172	-2.3
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	12,162,437	12,234,847	-72,410	-0.6
有 収 率	%	95.8	95.3	0.5	—
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (生産原価)	円	202.08	205.15	-3.07	-1.5
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (販売価格)	円	201.17	200.77	0.40	0.2
職 員 数	人	38	40	-2	-5.0

(1) 給水人口は 121,031 人で、前年度に比べて 72 人(0.1%)の増加となっており、総人口 121,031 人に対する水道普及率は前年度と同様 100.0%であった。また、給水戸数は 47,965 戸で、前年度に比べて 416 戸(0.9%)の増加となっている。

(2) 総配水量は 12,691,439 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 141,801 m<sup>3</sup>(1.1%)の減少となっている。

(3) 県営水道受水量は 8,031,025 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 188,172 m<sup>3</sup>(2.3%)の減少となっている。

また、総配水量に対する県営水道への依存率は 63.3%で、前年度に比べて 0.7 ポイントの低下となっている。

(4) 有収水量は 12,162,437 m<sup>3</sup>で、前年度に比べて 72,410 m<sup>3</sup>(0.6%)の減少となっている。

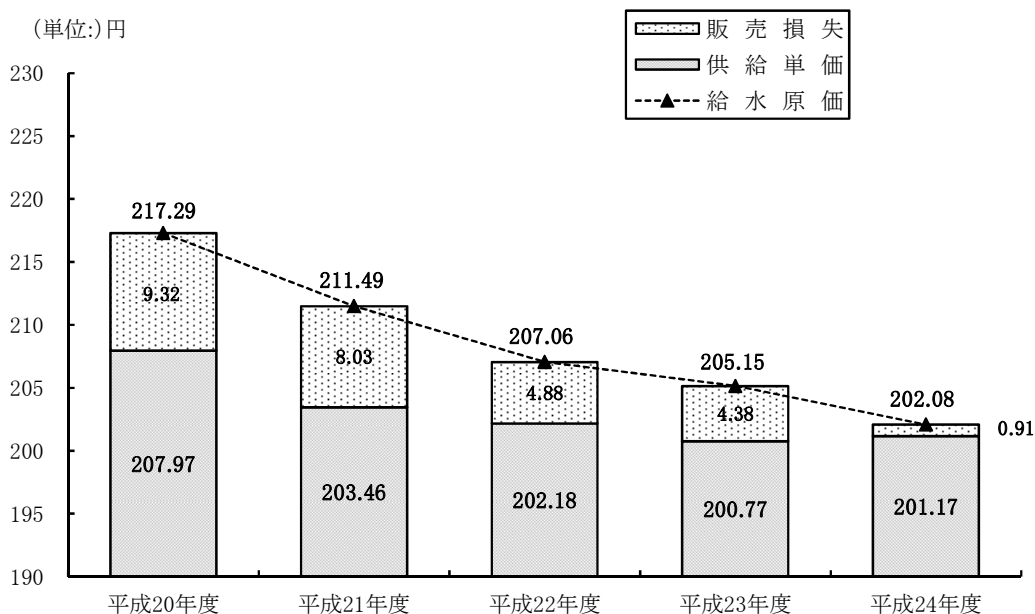
(5) 有収率は、総配水量に占める有収水量の比率である。本年度の有収率は 95.8%で、前年度に比べて 0.5 ポイントの上昇となっている。

(6) 給水原価(生産原価)は 202.08 円で、前年度に比べて 3.07 円の減少となっている。また、供給単価(販売価格)は 201.17 円で、前年度に比べて 0.40 円の増加となっている。その結果 1 m<sup>3</sup>当たりの販売損失は 0.91 円で、前年度に比べて 3.47 円縮小している。

なお、最近 5 年間の 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と供給単価を比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成 2 0 年 度	平成 2 1 年 度	平成 2 2 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 4 年 度
給 水 原 価	217.29	211.49	207.06	205.15	202.08
供 給 単 価	207.97	203.46	202.18	200.77	201.17
販 売 損 失	9.32	8.03	4.88	4.38	0.91



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支（決算審査資料1参照）

予算額は、収入、支出ともに2,737,490,000円となっている。一方、決算額は、収入2,723,048,977円に対し、支出2,579,250,784円で、差引143,798,193円の収入超過となっている。

#### ア 収入

収益的収入については、予算額2,737,490,000円に対し、決算額は2,723,048,977円で、執行率は99.5%となっていて、差引14,441,023円が予算額に比べて減となっている。

(ア) 営業収益は、予算額2,631,262,000円に対し、決算額は2,614,319,750円で、差引16,942,250円が予算額に比べて減となっている。これは、全体的な使用水量の減少により、有収水量が見込みを下回ったことにより給水収益で12,469,831円の減となり、受託工事等に係る業務諸費が当初見込みを下回ったことにより受託工事収益で4,844,359円の減となったこと等によるものである。

(イ) 営業外収益は、予算額105,728,000円に対し、決算額は105,719,909円で、差引8,091円が予算額に比べて減となっている。

なお、給水分担金については、平成21年度から4分の3を収益的収入としている。

(ウ) 特別利益は、予算額500,000円に対し、決算額は3,009,318円で、差引2,509,318円が予算額に比べて増となっている。これは、前年度に支出した、東日本大震災の被災地への応援給水活動に係る災害援助費用を、求償により収入したことによるものである。

#### イ 支出

収益的支出については、予算額2,737,490,000円に対し、決算額は2,579,250,784円で、執行率は94.2%となっていて、不用額は158,239,216円となっている。

(ア) 営業費用は、予算額2,658,258,000円に対し、決算額は2,542,766,715円で、不用額は115,491,285円となっている。なお、不用額が生じた主なものは、受水費、井戸の浚渫工事件数の減少で工事請負費等が当初見込みを下回ったことにより原水及び浄水費で50,788,806円、修繕費、路面復旧費等が当初見込みを下回ったことにより配水及び給水費で53,497,098円、人件費等が当初見込みを下回ったことにより総係費で10,407,684円等である。

(イ) 営業外費用は、予算額35,232,000円に対し、決算額は33,207,413円で、不用額は2,024,587円となっている。

(ウ) 特別損失は、予算額4,000,000円に対し、決算額は3,276,656円で、不用額は723,344円となっている。

(エ) 予備費は、予算額40,000,000円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

### (2) 資本的収支（決算審査資料1－2参照）

予算額は、収入206,507,000円に対し、支出1,176,087,000円となっている。一方、決算額は、収入84,970,649円に対し、支出618,082,492円で収入額が支出額に対し不足する額533,111,843円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,186,806円及び過年度分損益勘定留保資金513,925,037円で補てんされている。

## ア 収入

資本的収入については、当初予算額 206,773,000 円から、減額補正予算額 52,750,000 円を差し引き、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 52,484,000 円を加えた 206,507,000 円が予算額となっている。これに対し決算額は 84,970,649 円で、執行率は 41.1%となっていて、差引 121,536,351 円が予算額に比べて減となっている。これは、当初の見込みを下回ったことにより寄附金で 27,930,000 円、関連工事の進捗のため工事が完成しなかったことにより新設改良施設工事納付金で 71,103,970 円、対象工事を繰越したことにより国庫補助金で 19,750,000 円の減となったこと等によるものである。

なお、給水分担金については、平成 21 年度から 4 分の 1 を資本的収入としている。

また、資本的収入額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率	
						本年度	前年度
寄附金	寄 附 金	3,000,000	712,500	2,287,500	321.1	3.5	0.8
納付金	新設改良施設 工事納付金	52,039,030	48,243,000	3,796,030	7.9	61.2	56.2
	配 水 施 設 工事納付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	小 計	52,039,030	48,243,000	3,796,030	7.9	61.2	56.2
負担金	他会計負担金	1,230,000	1,875,000	-645,000	-34.4	1.4	2.2
補助金	国庫補助金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
分担金	給水分担金	28,701,619	34,942,950	-6,241,331	-17.9	33.8	40.7
合 計		84,970,649	85,773,450	-802,801	-0.9	100.0	100.0

本年度の資本的収入額 84,970,649 円は、前年度に比べて 802,801 円(0.9%)の減少となっている。

## イ 支出

資本的支出については、当初予算額 893,437,000 円に、補正予算額 69,000,000 円及び地方公営企業法第 26 条の規定による平成 23 年度繰越額 213,650,000 円を加えた 1,176,087,000 円が予算額となっている。これに対する決算額は 618,082,492 円で、執行率は 52.6%となっていて、差引予算残 558,004,508 円から地方公営企業法第 26 条の規定による建設改良費の平成 24 年度繰越額 274,771,000 円を差し引いた額 283,233,508 円が不用額となっている。不用額が生じた主なものは、関連工事の進捗に合わせたことにより新設改良費で 253,752,071 円、水道メーター、ポンプ等の入札執行残により固定資産購入費で 6,837,459 円である。

なお、予備費については、当初予算額 20,000,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

また、資本的支出額を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
建設改良費	新設改良費	537,810,929	404,245,213	133,565,716	33.0	87.0	57.4
	配水施設費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	山崎浄水場ろ過設備改良工事費	—	199,306,800	-199,306,800	皆減	—	28.3
	固定資産購入費	22,959,541	43,180,745	-20,221,204	-46.8	3.7	6.1
	小 計	560,770,470	646,732,758	-85,962,288	-13.3	90.7	91.8
企業債償還金	17,225,397	16,413,979	811,418	4.9	2.8	2.3	
納 付 金	40,000,000	40,000,000	0	0.0	6.5	5.7	
還 付 金	86,625	1,425,000	-1,338,375	-93.9	0.0	0.2	
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
合 計	618,082,492	704,571,737	-86,489,245	-12.3	100.0	100.0	

本年度の資本的支出額 618,082,492 円は、前年度に比べて 86,489,245 円(12.3%)の減少となっている。これは、建設改良費の新設改良費で 133,565,716 円等が増加したが、平成 23 年度で山崎浄水場ろ過設備改良工事が完成したことにより、山崎浄水場ろ過設備改良工事費が皆減したこと、水道料金システム構築に係る備品購入を行わなかったことにより固定資産購入費で 20,221,204 円等が減少したことによるものである。

本年度の建設改良費で執行された工事は、水道管工事で 19 件、その他施設等に係る工事で 7 件の計 26 件である。

### 3 経営成績 (決算審査資料 2、3 参照)

本年度は総収益 2,594,906,350 円に対し、総費用は 2,470,294,963 円で、差引 124,611,387 円の純利益となっていて、前年度に比べて 36,848,250 円の増加となっている。

#### (1) 収益

総収益は 2,594,906,350 円で、その内訳は営業収益 2,490,286,448 円(96.0%)、営業外収益 101,614,210 円(3.9%)、特別利益 3,005,692 円(0.1%)となっている。



総収益について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業 収 益	給 水 収 益	2,446,745,880	2,456,380,586	-9,634,706	-0.4	94.3	94.1
	受託工事収益	20,277,553	12,538,877	7,738,676	61.7	0.8	0.5
	その他営業収益	23,263,015	25,052,321	-1,789,306	-7.1	0.9	1.0
	小 計	2,490,286,448	2,493,971,784	-3,685,336	-0.1	96.0	95.5
営業外 収 益	受 取 利 息	19,362,463	14,231,040	5,131,423	36.1	0.7	0.5
	給水分担金	82,004,624	99,837,000	-17,832,376	-17.9	3.2	3.8
	雑 収 益	247,123	984,790	-737,667	-74.9	0.0	0.0
	他会計補助金	0	1,210,386	-1,210,386	皆減	0.0	0.0
	小 計	101,614,210	116,263,216	-14,649,006	-12.6	3.9	4.5
特別 利 益	過年度損益 修正益	3,005,692	139,241	2,866,451	2,058.6	0.1	0.0
	小 計	3,005,692	139,241	2,866,451	2,058.6	0.1	0.0
合 計	2,594,906,350	2,610,374,241	-15,467,891	-0.6	100.0	100.0	

本年度の総収益 2,594,906,350 円は、前年度に比べて 15,467,891 円(0.6%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業収益は 2,490,286,448 円で、前年度に比べて 3,685,336 円(0.1%)の減少となっている。これは、開発に係る業務諸費が増加したことにより受託工事収益で 7,738,676 円増加したが、有収率は向上したものの使用水量の減少により給水収益で 9,634,706 円、下水道徴収受託料の減少によりその他営業収益で 1,789,306 円減少したことによるものである。

営業外収益は 101,614,210 円で、前年度に比べて 14,649,006 円(12.6%)の減少となっている。これは、半年定期預金を活用し運用額を増額して、資金の効率的な運用に努めたことにより受取利息で 5,131,423 円増加したが、前年度に比べて大口の給水申請件数が少なかったことにより給水分担金で 17,832,376 円減少したこと等によるものである。

また、特別利益は 3,005,692 円で、前年度に比べて 2,866,451 円(2,058.6%)の増加となっている。これは、前年度に支出した、東日本大震災の被災地への応援給水活動に係る災害援助費用を、求償により収入したことによるものである。

## (2) 費用

総費用は 2,470,294,963 円で、その内訳は営業費用 2,461,225,821 円(99.6%)、営業外費用 5,948,144 円(0.2%)、特別損失 3,120,998 円(0.1%)となっている。

総費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構 成 比 率		
					本年度	前年度	
営業費用	原水及び浄水費	1,492,172,183	1,531,395,954	-39,223,771	-2.6	60.4	60.7
	配水及び給水費	234,133,153	238,997,336	-4,864,183	-2.0	9.5	9.5
	受託工事費	9,379,592	6,244,072	3,135,520	50.2	0.4	0.2
	総 係 費	197,960,658	211,935,642	-13,974,984	-6.6	8.0	8.4
	減価償却費	515,919,946	501,647,517	14,272,429	2.8	20.9	19.9
	資産減耗費	11,660,289	19,314,362	-7,654,073	-39.6	0.5	0.8
	小 計	2,461,225,821	2,509,534,883	-48,309,062	-1.9	99.6	99.5
営業外費用	支払利息	5,874,713	6,686,131	-811,418	-12.1	0.2	0.3
	災害援助費	—	3,205,543	-3,205,543	皆減	—	0.1
	雑 支 出	73,431	—	73,431	皆増	0.0	—
	小 計	5,948,144	9,891,674	-3,943,530	-39.9	0.2	0.4
特別損失	過年度損益損 修 正 損	3,120,998	3,184,547	-63,549	-2.0	0.1	0.1
	小 計	3,120,998	3,184,547	-63,549	-2.0	0.1	0.1
合 計	2,470,294,963	2,522,611,104	-52,316,141	-2.1	100.0	100.0	

本年度の総費用 2,470,294,963 円は、前年度に比べて 52,316,141 円(2.1%)の減少となっている。

この内容を主な科目についてみると、営業費用は 2,461,225,821 円で、前年度に比べて 48,309,062 円(1.9%)の減少となっている。これは、減価償却費で 14,272,429 円等が増加したが、県営水道受水量の減少により受水費が、井戸の浚渫工事件数の減少により工事請負費等がそれぞれ減少したこと等により原水及び浄水費で 39,223,771 円、人件費が減少したこと等により総係費で 13,974,984 円等がそれぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 5,948,144 円で、前年度に比べて 3,943,530 円(39.9%)の減少となっている。これは、前年度は東日本大震災の被災地への応援給水活動に係る災害援助費を計上していたが、本年度は計上しなかったこと等によるものである。

また、特別損失は 3,120,998 円で、前年度に比べて 63,549 円(2.0%)の減少となっている。

なお、これら費用を人件費、その他の経費別に比較すると、人件費は 272,685,127 円で、費用全体の 11.0%となっていて、前年度に比べて 9,995,350 円(3.5%)の減少となっている。これは、職員を減員したこと等によるものである。

一方、その他の経費は 2,197,609,836 円で、費用全体の 89.0%となっていて、前年度に比べて 42,320,791 円(1.9%)の減少となっている。これは、有形固定資産減価償却費で 14,272,429 円が増加したものの工事請負費で 11,945,785 円(52.1%)、受水費で 38,309,259 円(3.3%)等が減少したことによるものである。

#### 4 財政状況（決算審査資料4参照）

本年度の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

##### (1) 資産

本年度末の資産総額は24,891,452,162円で、その内訳は

固定資産	20,692,420,324円	(83.1%)
流動資産	4,199,031,838円	(16.9%)

となっていて、前年度に比べて229,381,192円(0.9%)の増加となっている。

##### ア 固定資産

固定資産の現在高は20,692,420,324円で、前年度に比べて919,585,225円(4.3%)の減少となっている。これは、稲倉送・配水管布設替工事、山崎浄水場小水力発電施設建設工事等の竣工などにより、構築物、機械及び装置等で増加したが、長期預金が満期となり、以降短期の運用としたことにより投資で1,000,000,000円等が減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産の現在高は4,199,031,838円で、前年度に比べて1,148,966,417円(37.7%)の増加となっている。これは、長期預金が満期となり、以降短期の運用としたこと等により現金預金で1,160,886,345円が増加したこと等によるものである。

また、平成22年度以降毎年度一般会計への納付金40,000,000円を仮払金で計上している。

##### (2) 負債及び資本

本年度末の負債資本合計は24,891,452,162円で、その内訳は

固定負債	6,135,768円	(0.0%)
流動負債	152,904,675円	(0.6%)
資本金	1,590,805,748円	(6.4%)
剰余金	23,141,605,971円	(93.0%)

となっていて、前年度に比べて229,381,192円(0.9%)の増加となっている。

##### ア 固定負債

固定負債の現在高は6,135,768円で、前年度と同額である。内訳は修繕引当金である。

##### イ 流動負債

流動負債の現在高は152,904,675円で、前年度に比べて10,869,832円(7.7%)の増加となっている。これは、未払金で4,388,910円等が減少したが、預り金で15,609,143円が増加したことによるものである。

##### ウ 資本金

資本金の現在高は1,590,805,748円で、前年度に比べて17,225,397円(1.1%)の減少となっている。これは、借入資本金が減少したことによるものである。

なお、本年度における企業債の発行はない。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年度当初現在高(A)	156,802,628	141,161,839	124,747,860
当年度発行額(B)	0	0	0
当年度償還額(C)	15,640,789	16,413,979	17,225,397
年度末現在高 (A)+(B)-(C)	141,161,839	124,747,860	107,522,463

#### エ 剰余金

剰余金の現在高は23,141,605,971円で、前年度に比べて235,736,757円(1.0%)の増加となっている。

このうち資本剰余金は、151,125,370円増加して22,666,531,728円となっている。これは、給水分担金で27,252,376円、下水道工事等に伴う新設改良施設工事納付金があったことにより新設改良施設工事納付金で52,039,030円、送・配水管の受贈があったことにより受贈財産評価額で67,603,964円等が増加したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率
給 水 分 担 金	4,223,371,626	4,196,119,250	27,252,376	0.6
新設改良施設工事納付金	395,685,876	343,646,846	52,039,030	15.1
配水施設工事納付金	5,354,716,720	5,354,716,720	0	0.0
拡張施設工事納付金	1,023,124,807	1,023,124,807	0	0.0
寄 附 金	6,772,806,592	6,769,806,592	3,000,000	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,168,801,714	4,101,197,750	67,603,964	1.6
負 担 金	570,282,681	569,052,681	1,230,000	0.2
補 助 金	153,269,170	153,269,170	0	0.0
保 険 金	4,472,542	4,472,542	0	0.0
合 計	22,666,531,728	22,515,406,358	151,125,370	0.7

また、利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金341,862,856円に、当年度純利益124,611,387円と減債積立金8,600,000円を加えた結果、本年度末では475,074,243円となっている。

## 5 経営分析

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から、主なものについて経営状態を分析し検討すると、下記の分析表のとおりである。

## 経 営 分 析 表

	指 標 名	計 算 式	本年度	H23	H22	H23 類似 団体	備 考
構成比率	自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	98.9	98.9	98.8	81.6	総資本を構成する自己資本の割合を示したもので、比率が高くなればなるほど、経営の安定性が増すとされている。
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	84.0	88.6	88.9	105.1	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示したものである。固定資産は自己資本の範囲内で調達されていることが理想であり、100%以下が好ましいとされている。
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2746.2	2147.4	1978.9	591.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較することにより、企業の支払能力を示すものである。流動負債1に対して流動資産2の割合であれば安全とされている。
回転率	流動資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.68	0.81	0.78	0.84	流動資産の利用度を示すものでこの比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは、流動資産の平均保有高が過大であることを示している。
	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.10	0.10	0.10	0.12	企業に投下された資本の運用効果を測定するもので、この比率が高いほど効率的に使われている。
	固定資産 回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.12	0.11	0.12	0.14	固定資産の利用度を示すものであって、この比率が高いほど設備の効果的使用を示すものである。
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	62.96	51.71	60.02	7.70	この比率は、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味するものである。
収益率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.5	0.4	0.5	0.8	総資本と純利益との関係を明らかにするもので企業の営業活動の総合的な効果を表すものである。この比率が高いほど企業の成績は良好であるとされている。
	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.0	103.5	104.2	107.1	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	100.7	99.1	98.9	109.0	営業活動の効率・効果を判断されるもので、比率が高いほど良好とされている。

固定負債：固定負債＋借入資本金

総資本：資本＋負債

自己資本：自己資本金＋剰余金

負債：固定・流動負債＋借入資本金

類似団体・・・給水人口10万人以上15万人未満のうち水源区分が受水を主とするもので有収水量密度が全国平均以上の水道事業団体（水道事業経営指標（平成23年度）総務省編）

各比率については、水需要の減少、給水分担金の減少に伴い収益は減少したがコスト削減により費用が大幅に減少したことにより、前年度に比して収益率は好転しており、借入金が少なく流動資産、自己資本が潤沢であることから構成比率、財務比率ともに堅調であった。

## む す び

平成24年度は、梅雨の期間中に平年を上回る降水量があり、県営水道の水源であるダムの貯水量は高水位を維持し、また一方で自己水の確保に努め、水需要が最も大きくなる夏場においても安定した水道水の供給がなされた。

事業面においては、『生駒市水道ビジョン』に基づいて、中部配水池の耐震補強工事、老朽水道管の布設替工事、下水道工事等に伴う水道管移設工事を進めるとともに、四條畷市との水道水の相互融通連絡管の整備など、災害等緊急時に備え施設・設備の強化を図っている。また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用して売電を行う、山崎浄水場小水力発電施設が完成し、発電を開始している。

業務状況については、使用水量の減少により、年間総配水量は前年度に比べて141,801 m<sup>3</sup>減少し、1.1%低下している。県営水道受水量も前年度に比べて188,172 m<sup>3</sup>減少となり、2.3%低下した。総配水量に対する県営水道への依存率は63.3%となり、前年度に比べて0.7ポイント低下しており、経費が少なく済む自己水の確保に努めている。また、有収率については、前年度に比べて0.5ポイント上昇し、95.8%と好転している。

経営成績については、2,594,906,350円の総収益に対して、総費用が2,470,294,963円となり、124,611,387円の当年度純利益が発生している。これは、収益面で、使用水量の減少に伴い給水収益が減り、また大口の給水申請件数の減少により営業外収益についても減収となり、総収益は前年度比0.6%の減少となったが、費用面で、工事請負費や県営水道受水費の減少、職員数の減少等による人件費の減少により、総費用が前年度に比べて2.1%の減少となったことによるものである。また、費用において、上述のようにコスト削減が図られ、併せて、有収率が前年度に比べて0.5ポイント上昇したことから、1 m<sup>3</sup>当たりの販売損失は0.91円となり、前年度に比べて3.47円縮小している。総配水量が減少するなかで、有収率の改善、経費の削減や効率的な事業運営に努力され、本年度も黒字決算となり、とりわけ営業収支が5年ぶりに黒字に転じたことは評価に値するものである。

水道は市民生活において必要不可欠なライフラインであり、将来にわたり安全な水を安定して供給するのが使命であり、『生駒市水道ビジョン』に基づく水道施設及び管路等の更新事業は不可欠である。しかし、年々使用量が減少する傾向で、給水収益が予想以上に減少しているのが気になるところであり、更新事業の資金計画に支障をきたすおそれがある。加えて、資本的支出において、ここ数年多額の繰越事業や不用額が発生していることから、目標の達成が懸念される場所である。自己水の確保等経費の削減につながるような対策を講じられるとともに、更新計画の進捗状況を常に管理しながら、老朽管、重要な管路、特に経過年数の長いものの更新について積極的に進められたい。

今後、より一層、効率的な経営を図り、安全でおいしい水の安定供給を維持されるよう努力されることを望んでむすびとする。





# 水道事業会計決算審査資料

## 目 次

資 料 1	予算決算対照比率表(収益的収支)消費税及び地方消費税込み	7 6
資 料 1 - 2	予算決算対照比率表(資本的収支)消費税及び地方消費税込み	7 7
資 料 2	費用節別比率表	7 8
資 料 3	比較損益計算書	7 9
資 料 4	貸借対照表構成及び増減比率表	8 0

(注) 各表中の単位は、金額＝円、比率＝％である。

資料 1

### 予算決算対照比率表

(収益的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水 道 事 業 収 益	2,737,490,000	2,780,103,000	100.0	100.0	2,723,048,977	2,739,777,227	100.0	100.0	99.5	98.5
1 営 業 収 益	2,631,262,000	2,664,415,000	96.1	95.8	2,614,319,750	2,618,358,433	96.0	95.6	99.4	98.3
2 営 業 外 収 益	105,728,000	115,188,000	3.9	4.1	105,719,909	121,272,592	3.9	4.4	100.0	105.3
3 特 別 利 益	500,000	500,000	0.0	0.0	3,009,318	146,202	0.1	0.0	601.9	29.2
水 道 事 業 費 用	2,737,490,000	2,780,103,000	100.0	100.0	2,579,250,784	2,626,539,885	100.0	100.0	94.2	94.5
1 営 業 費 用	2,658,258,000	2,700,881,000	97.1	97.2	2,542,766,715	2,593,787,116	98.6	98.8	95.7	96.0
2 営 業 外 費 用	35,232,000	35,222,000	1.3	1.3	33,207,413	29,409,359	1.3	1.1	94.3	83.5
3 特 別 損 失	4,000,000	4,000,000	0.1	0.1	3,276,656	3,343,410	0.1	0.1	81.9	83.6
4 予 備 費	40,000,000	40,000,000	1.5	1.4	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

資料 1-2

### 予算決算対照比率表

(資本的収支)

(消費税及び地方消費税込み)

科 目	予 算 現 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 する 比 率	
	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度	本 年 度	前 年 度
水道資本的収入	206,507,000	154,068,000	100.0	100.0	84,970,649	85,773,450	100.0	100.0	41.1	55.7
1 寄 附 金	30,930,000	3,000,000	15.0	1.9	3,000,000	712,500	3.5	0.8	9.7	23.8
2 納 付 金	124,873,000	116,704,000	60.5	75.7	52,039,030	48,243,000	61.2	56.2	41.7	41.3
3 負 担 金	1,323,000	1,263,000	0.6	0.8	1,230,000	1,875,000	1.4	2.2	93.0	148.5
4 補 助 金	19,750,000	-	9.6	-	0	-	0.0	-	0.0	-
5 分 担 金	29,631,000	33,101,000	14.3	21.5	28,701,619	34,942,950	33.8	40.7	96.9	105.6
水道資本的支出	1,176,087,000	1,179,035,000	100.0	100.0	618,082,492	704,571,737	100.0	100.0	52.6	59.8
1 建 設 改 良 費	1,097,861,000	1,102,238,753	93.3	93.5	560,770,470	646,732,758	90.7	91.8	51.1	58.7
2 企 業 債 償 還 金	17,226,000	16,414,000	1.5	1.4	17,225,397	16,413,979	2.8	2.3	100.0	100.0
3 納 付 金	40,000,000	40,000,000	3.4	3.4	40,000,000	40,000,000	6.5	5.7	100.0	100.0
4 還 付 金	1,000,000	1,425,000	0.1	0.1	86,625	1,425,000	0.0	0.2	8.7	100.0
5 予 備 費	20,000,000	18,957,247	1.7	1.6	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0



## 比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		構成比率	
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度
営 業 費 用	2,461,225,821	2,509,534,883	-48,309,062	-1.9	94.8	96.1
原水及び浄水費	1,492,172,183	1,531,395,954	-39,223,771	-2.6	57.5	58.7
配水及び給水費	234,133,153	238,997,336	-4,864,183	-2.0	9.0	9.2
受託工事費	9,379,592	6,244,072	3,135,520	50.2	0.4	0.2
総 係 費	197,960,658	211,935,642	-13,974,984	-6.6	7.6	8.1
減価償却費	515,919,946	501,647,517	14,272,429	2.8	19.9	19.2
資産減耗費	11,660,289	19,314,362	-7,654,073	-39.6	0.4	0.7
営 業 外 費 用	5,948,144	9,891,674	-3,943,530	-39.9	0.2	0.4
支 払 利 息	5,874,713	6,686,131	-811,418	-12.1	0.2	0.3
雑 支 出	73,431		73,431	皆増	0.0	-
災害援助費		3,205,543	-3,205,543	皆減	-	0.1
特 別 損 失	3,120,998	3,184,547	-63,549	-2.0	0.1	0.1
過年度損益修正損	3,120,998	3,184,547	-63,549	-2.0	0.1	0.1
小 計	2,470,294,963	2,522,611,104	-52,316,141	-2.1	95.2	96.6
当 年 度 純 利 益	124,611,387	87,763,137	36,848,250	42.0	4.8	3.4
合 計	2,594,906,350	2,610,374,241	-15,467,891	-0.6	100.0	100.0

科 目	貸		方		構成比率	
	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度
営 業 収 益	2,490,286,448	2,493,971,784	-3,685,336	-0.1	96.0	95.5
給 水 収 益	2,446,745,880	2,456,380,586	-9,634,706	-0.4	94.3	94.1
受託工事収益	20,277,553	12,538,877	7,738,676	61.7	0.8	0.5
その他営業収益	23,263,015	25,052,321	-1,789,306	-7.1	0.9	1.0
営 業 外 収 益	101,614,210	116,263,216	-14,649,006	-12.6	3.9	4.5
受 取 利 息	19,362,463	14,231,040	5,131,423	36.1	0.7	0.5
給水分担金	82,004,624	99,837,000	-17,832,376	-17.9	3.2	3.8
雑 収 益	247,123	984,790	-737,667	-74.9	0.0	0.0
他会計補助金		1,210,386	-1,210,386	皆減	-	0.0
特 別 利 益	3,005,692	139,241	2,866,451	2,058.6	0.1	0.0
過年度損益修正益	3,005,692	139,241	2,866,451	2,058.6	0.1	0.0
小 計	2,594,906,350	2,610,374,241	-15,467,891	-0.6	100.0	100.0
合 計	2,594,906,350	2,610,374,241	-15,467,891	-0.6	100.0	100.0

## 貸借対照表構成及び増減比率表

借 方							貸 方						
科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率		科 目	本 年 度	前 年 度	差引増減額	増減率	構成比率	
					本年度	前年度						本年度	前年度
1 固定資産	20,692,420,324	21,612,005,549	-919,585,225	-4.3	83.1	87.6	3 固定負債	6,135,768	6,135,768	0	0.0	0.0	0.0
(1) 有形固定資産	20,692,420,324	20,612,005,549	80,414,775	0.4	83.1	83.6	(1) 修繕引当金	6,135,768	6,135,768	0	0.0	0.0	0.0
ア土地	2,986,447,259	2,986,447,259	0	0.0	12.0	12.1	4 流動負債	152,904,675	142,034,843	10,869,832	7.7	0.6	0.6
イ建物	976,094,356	996,464,722	-20,370,366	-2.0	3.9	4.0	(1) 未払金	71,776,416	76,165,326	-4,388,910	-5.8	0.3	0.3
ウ構築物	14,172,433,903	14,139,864,758	32,569,145	0.2	56.9	57.3	(2) 前受金	326,714	677,115	-350,401	-51.7	0.0	0.0
エ機械及び装置	2,445,243,068	2,414,272,455	30,970,613	1.3	9.8	9.8	(3) 預り金	80,801,545	65,192,402	15,609,143	23.9	0.3	0.3
オ車両運搬具	4,527,802	2,864,825	1,662,977	58.0	0.0	0.0	負債合計	159,040,443	148,170,611	10,869,832	7.3	0.6	0.6
カ工具器具及び備品	55,914,936	55,113,433	801,503	1.5	0.2	0.2	5 資本金	1,590,805,748	1,608,031,145	-17,225,397	-1.1	6.4	6.5
キ建設仮勘定	51,759,000	16,978,097	34,780,903	204.9	0.2	0.1	(1) 自己資本金	1,483,283,285	1,483,283,285	0	0.0	6.0	6.0
(2) 投資	0	1,000,000,000	0	0.0	-	4.1	(2) 借入資本金	107,522,463	124,747,860	-17,225,397	-13.8	0.4	0.5
ア長期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.0	4.0	4.1	6 剰余金	23,141,605,971	22,905,869,214	235,736,757	1.0	93.0	92.9
2 流動資産	4,199,031,838	3,050,065,421	1,148,966,417	37.7	16.9	12.4	(1) 資本剰余金	22,666,531,728	22,515,406,358	151,125,370	0.7	91.1	91.3
(1) 現金預金	4,124,572,971	2,963,686,626	1,160,886,345	39.2	16.6	12.0	ア給水分担金	4,223,371,626	4,196,119,250	27,252,376	0.6	17.0	17.0
(2) 未収金	33,294,827	45,169,895	-11,875,068	-26.3	0.1	0.2	イ新設改良施設工事納付金	395,685,876	343,646,846	52,039,030	15.1	1.6	1.4
(3) 貯蔵品	1,164,040	1,208,900	-44,860	-3.7	0.0	0.0	ウ配水施設工事納付金	5,354,716,720	5,354,716,720	0	0.0	21.5	21.7
(4) 仮払金	40,000,000	40,000,000	0	0.0	0.2	0.2	エ拡張施設工事納付金	1,023,124,807	1,023,124,807	0	0.0	4.1	4.1
							オ寄附金	6,772,806,592	6,769,806,592	3,000,000	0.0	27.2	27.5
							カ評価額	4,168,801,714	4,101,197,750	67,603,964	1.6	16.7	16.6
							キ負担金	570,282,681	569,052,681	1,230,000	0.2	2.3	2.3
							ク補助金	153,269,170	153,269,170	0	0.0	0.6	0.6
							ケ保険金	4,472,542	4,472,542	0	0.0	0.0	0.0
							(2) 利益剰余金	475,074,243	390,462,856	84,611,387	21.7	1.9	1.6
							ア減債積立金	8,600,000	8,600,000	0	0.0	0.0	0.0
							イ当年度未処分利益剰余金	466,474,243	381,862,856	84,611,387	22.2	1.9	1.5
							(ア) 前年度繰越利益剰余金	341,862,856	294,099,719	47,763,137	16.2	1.4	1.2
							(イ) 当年度純利益	124,611,387	87,763,137	36,848,250	42.0	0.5	0.4
資産合計	24,891,452,162	24,662,070,970	229,381,192	0.9	100.0	100.0	負債資本合計	24,891,452,162	24,662,070,970	229,381,192	0.9	100.0	100.0

平成 2 4 年度

生駒市病院事業会計  
決算審査意見書

生駒市監査委員





生 監 第 4 4 号  
平成 2 5 年 7 月 2 4 日

生 駒 市 長 山 下 真 様

生駒市監査委員 藤 本 勝 美  
生駒市監査委員 井 上 圭 吾  
生駒市監査委員 山 田 正 弘

平成 2 4 年度生駒市病院事業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定による平成 2 4 年度生駒市病院事業会計決算の  
審査を終えたので、その結果について意見を付して提出する。



## 目 次

第1 審査の対象 .....	8 1
第2 審査の期間 .....	8 1
第3 審査の方法 .....	8 1
第4 審査の結果 .....	8 1
第5 病院事業会計 .....	8 2
1 業務実績 .....	8 2
2 予算執行状況 .....	8 2
3 財政状況 .....	8 4
む す び .....	8 5

(注) 1 文中及び各表中の比率については、特別なものを除いて小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率において合計と内訳の計が一致しない場合があり得る。

2 予算については、消費税及び地方消費税込みとなっているため、予算対比の文章及び図表は、消費税及び地方消費税込みの数値である。



## 第1 審査の対象

平成24年度生駒市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成25年6月10日から平成25年7月23日まで

## 第3 審査の方法

市長から提出された決算書及び附属書類について、関係諸帳簿等と調査・照合を行うとともに、計数の正確性及び妥当性をただし、決算諸表が企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証して事業の経営内容の分析を行い、比較検討を加えた上で、併せて必要に応じて関係職員から説明を聴取し、審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された病院事業会計決算書及び決算附属書類等は、いずれも地方公営企業法等関係法令の規定に基づき適法に作成されており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示されていた。

また、関係諸帳票、証拠書類等と照合・確認したところ、いずれも計数は正確であるとともに、適正に処理されていることが認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 病院事業会計

### 1 業務実績

本年度は、前年度から見直しを行ってきた基本設計に基づき、実施設計業務が進められた。また、リニアック（放射線治療装置）等の医療機能の追加により、実施設計の変更が行われた。

病院施設の建設工事については、前年度から進めていた地質調査及び地震波作成業務並びに病院建設用地造成等工事についてはそれぞれ完了したが、病院施設の建築工事については、設計変更を行ったことにより実施設計の完成が当初見込みから遅れたことから、本年度中の着工が困難となったため、当該工事に係る予算について翌年度に逡次繰越を行った。

### 2 予算執行状況

#### (1) 収益的収支

予算額は、収入 221,000 円に対し、支出 56,413,000 円の赤字予算となっている。一方、決算額は、収入 151,298 円に対し支出 53,534,241 円となっており、差引 53,382,943 円の支出超過となっている。不足する額は一般会計出資金の一部で補てんされている。

#### ア 収入

収益的収入については、市立病院が未開院のため医業収益はない。医業外収益は、予算額 221,000 円に対し、決算額 150,909 円となっており、内訳は、預金利息 112,757 円、企業債償還に係る一般会計負担金 38,152 円である。また、特別収益の決算額 389 円は、地方公務員災害補償基金負担金の還付金である。

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算額と決算額の差額
病院事業収益	221,000	151,298	—	-69,702
医業外収益	221,000	150,909	—	-70,091
特別利益	—	389	—	389

(消費税及び地方消費税込み)

#### イ 支出

収益的支出について、医業費用は予算額 54,562,000 円に対し、決算額は 53,305,141 円で、不用額は 1,256,859 円となっている。医業外費用は予算額 1,551,000 円に対し、決算額は 229,100 円で、不用額は 1,321,900 円となっている。なお、執行率が 14.8%となっているのは、一般会計から出資があり、一般会計から借入れを行わなかったこと等により、支払利息が当初見込みより少なかったためである。

また、予備費は当初予算額 300,000 円を計上していたが、本年度の充当はなかった。

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
病院事業費用	56,413,000	53,534,241	—	2,878,759	94.9
医業費用	54,562,000	53,305,141	—	1,256,859	97.7
医業外費用	1,551,000	229,100	—	1,321,900	14.8
予備費	300,000	0	—	300,000	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

## (2) 資本的収支

予算額は、収入 1,374,487,000 円に対し、支出 1,174,487,000 円となっている。差引 200,000,000 円は一般会計から病院事業会計への出資金である。一方、決算額は、収入 275,487,144 円に対し、支出 96,000,807 円となっている。

### ア 収入

資本的収入については、予算額 1,374,487,000 円に対し、決算額は 275,487,144 円となっており、予算額に対し 1,098,999,856 円の減少となっている。これは、企業債で、病院施設建築工事について本年度発注を行わなかったため、当初予定していた企業債の発行を行わなかったこと、他会計からの長期借入金で、一般会計から 200,000,000 円の出資を受けたことにより、長期借入金を借り入れる必要がなかったこと等によるものである。

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算額と決算額の差額
資本的収入	1,374,487,000	275,487,144	—	-1,098,999,856
企業債	1,149,100,000	74,900,000	—	-1,074,200,000
出資金	200,000,000	200,000,000	—	0
補助金	481,000	432,145	—	-48,855
負担金交付金	155,000	154,999	—	-1
他会計からの長期借入金	24,751,000	0	—	-24,751,000

(消費税及び地方消費税込み)

### イ 支出

資本的支出については、予算額 1,174,487,000 円に対し、決算額は 96,000,807 円であり、差引予算残額 1,078,486,193 円から継続費繰越額 1,071,652,400 円を差し引いた額 6,833,793 円が不用額となっている。不用額の主なものは、建設改良費の新設改良費で、病院建設用地造成等工事に係る落札差額等により生じた 6,064,681 円である。

また、予備費については、当初予算 2,000,000 円であったが、1,231,000 円を建設改良費に充当したため不用額 769,000 円となっている。

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
資本的支出	1,174,487,000	96,000,807	1,071,652,400	6,833,793	8.2
建設改良費	1,173,029,000	95,311,919	1,071,652,400	6,064,681	8.1
企業債償還費	689,000	688,888	—	112	100.0
予備費	769,000	0	—	769,000	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

### 3 財政状況

本年度末の資産並びに負債及び資本の状況は、次のとおりである。

#### (1) 資産

本年度末の総資産額は281,801,887円で、その内訳は

固定資産	147,277,054円	(52.3%)
流動資産	134,524,833円	(47.7%)

となっている。

##### ア 固定資産

固定資産の現在高は147,277,054円で、前年度に比べ95,311,919円の増加となっている。これは、事業の進捗による新設改良費が増加したことによるものであり、固定資産の内訳は、全額が建設仮勘定である。

##### イ 流動資産

流動資産の現在高は134,524,833円で、前年度に比べ126,162,926円の増加となっている。これは、一般会計から出資を受けたこと及び新たに企業債を発行したこと等により増加し、病院施設の建築工事を翌年度に逡時繰越したことにより残額が生じたこと等によるものである。

#### (2) 負債及び資本

##### ア 固定負債

固定負債の現在高は6,174,546円で、前年度に比べ51,546円の増加となっている。

##### イ 流動負債

流動負債の現在高は259,532円で、前年度に比べ7,986円の増加となっている。

##### ウ 資本金

資本金の現在高は333,111,112円で、前年度に比べ274,211,112円の増加となっている。これは、自己資本金で一般会計から出資200,000,000円を受けたこと及び借入資本金で前年度に引き続き企業債74,900,000円を発行したこと等によるものである。

##### エ 剰余金

資本剰余金の現在高は1,487,513円で、前年度に比べ587,144円の増加となっている。これは補助金で432,145円、負担金交付金で154,999円増加したことによるものである。

当年度未処理欠損金は、59,230,816円で、前年度に比べ53,382,943円増加している。これは、病院の開院前のため、医業利益をあげることができず、当年度純損失が生じたことによるものである。



## む す び

本年度、生駒市病院事業については、前年度から行われてきた基本設計の見直しを反映して実施設計業務を進め、地質調査及び地震波作成業務並びに病院用地の造成等工事について、それぞれ完了し、平成27年6月開院に向けて着々と事業を進めている。同時に、指定管理者との協議を進める中で、リニアック(放射線治療装置)を導入することになり、これに伴う設計変更を行った。このため、本年度当初予定していた病院施設建築工事の発注は翌年度に持ち越しとなった。

病院建設に係る費用は、その全額を企業債で賄うこととされていることから、資金計画において、償還に充てる資金として見込んでいる基金からの借入金、指定管理者負担金、交付税等について、長期的な視点から継続的に注視する必要があると考える。

他方で、生駒市立病院が、地域における2次救急医療、小児2次医療等政策医療の中核病院として果たす役割に対する期待は大きい。

それゆえ、地域における政策医療を担うパートナーとして、市と指定管理者の関係は常に緊密な状態に保つべきである。そのための第一歩として、平成25年6月4日、基本協定書を締結したが、今後も、公立病院をめぐる経営環境の変化に対し柔軟かつ適切に対応するため、互いに連携していくことが必要である。そのためには、確認すべき重要な事項については、指定管理者と密に協議を行い、意思決定の経緯や双方で同意又は了解を得た事実は、議事録等を整備するなど、双方がいつでも書面で確認できるよう、適切に措置を講じたうえで事業を進められたい。

生駒市立病院が、地域の中核的な役割を果たす医療機関として、時代の情勢により変化する市民ニーズに応えるため、指定管理者とさらなる信頼関係の構築に努めながら、病院事業を推進していくことを願ってむすびとする。

